
平成 23 年度（平成 22 年度決算）

行政評価結果



平成 23 年 10 月

墨田区企画経営室

目 次

■行政評価とは.....	3
■各部の所管する施策評価結果一覧	4
企画経営室.....	7
総務部.....	13
危機管理担当.....	23
区民活動推進部.....	29
環境担当.....	47
産業観光部.....	57
新タワー調整担当.....	79
福祉保健部.....	83
子育て支援担当.....	103
保健衛生担当.....	111
都市計画部.....	119
都市整備部.....	129
教育委員会事務局.....	145

■ 行政評価とは

平成 18 年に区では新たな基本計画を策定し、区が行う施策の目標を明確にし、その成果を図る指標とともに区民の皆様と共有してまいりました。

行政評価は、この基本計画に記された施策の目標が、どこまで達成されているかを客観的に評価し、事業の見直しを図るなど結果を翌年度に活かしていくとともに、各施策の目標と現状を区民の皆様と共有化することで、区政への参画を一層強めて頂くことを目的に実施しています。

なお、行政評価には基本計画に記された「目標」の達成状況进行评估する「**施策評価**」と、目標を達成するための「手段」が効果的に実施されているかを各課で評価する「**事務事業評価**」の 2 段階の構造になっています。

	事務事業評価	施策評価
評価者	<ul style="list-style-type: none"> 課長 (各課で評価を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 部長 (各部で評価を実施)
評価の内容・視点	<ul style="list-style-type: none"> 何のために、事務事業を、どれくらい、いくらかけて実施したか 事務事業は、有効だったか、効率的だったか。見直しの方向性をどう考えるか 	<ul style="list-style-type: none"> 施策の成果は、どれくらいあがったか 成果の達成に向けて、どのような手段をこれまで採用してきたか、今後どのような手段に力を入れていくか
指標	<ul style="list-style-type: none"> アウトプット指標(事務事業の活動量やその結果など) 	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム指標(区民生活や区民意識、行動の変化などを測るもの)
評価の対象	<ul style="list-style-type: none"> 全事務事業 ただし以下の事業は除きます ○同額の歳入を伴う事業 ○事務執行上、裁量の無い事業 ○一般事務費 ○施設の維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 全施策
結果の反映	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価への基礎情報 予算編成時の参照情報 各課による事務事業のあり方見直し作業の基礎情報 	<ul style="list-style-type: none"> 部の経営戦略(次年度予算の方針)を定めるための基礎情報 区政運営の基本的な方向性を定めるための基礎資料 予算編成時の資料

* 本資料は「墨田区基本計画」・「墨田区基本計画新タワー関連事業編」の進捗状況をより明確に示すため、事務事業を基本計画どおりに掲載しております。
事業内容や施策の現状等について、墨田区基本計画をご参照のうえご利用ください。

■各部の所管する施策評価結果一覧

部 名	施策	施策名	評価結果
企画 経営室	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	1
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
総務部	531	人権教育・啓発を進める	2
	532	男女共同参画社会を実践する	2
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	2
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
危機管理担当	412	災害発生時の対応力を高める	1
	413	地域の防犯力を高める	1
区民活動 推進部	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする	3
	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	1
	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす	3
	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる	2
	533	国際理解を進め、平和意識を高める	2
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	1
環境 担当	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	1
	481	環境の共創を実践する	1
	482	環境の保全や改善につとめる	2
	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める	1
産業 観光部	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	1
	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する	2
	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	1
	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める	1
	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	1
	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	1
	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	2
	414	安全な消費生活を支援する	1
新タワー 調整担当	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1

福祉 保健部	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	2
	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する	2
	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る	1
	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	3
	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	3
	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	3
	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	1
	451	障害者の自立生活を支援する	1
	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する	1
子育て支援 担当	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	3
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	1
	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	1
保健衛生 担当	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	1
	462	生活衛生の安全を確保する	2
	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
都市計画部	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	2
	212	居住環境の向上を図る	2
	411	災害に強いまちをつくる	1
都市整備部	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	1
	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	1
	411	災害に強いまちをつくる	2
教育委員会 事務局	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	3
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	3
	471	子どもの健康な心とからだを育む	2
	472	確かな学力の向上を図る	1
	473	魅力ある学校環境をつくる	1
	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	3
	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	3
	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する	3
	531	人権教育・啓発を進める	2

【評価結果】 1：優先的に資源投入を図る 2：現状維持 3：現状維持だが、より効率的な運営を図る
4：資源投入の縮小を図る

企画経営室

平成23年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541 開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	-	-	55.0
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0	-	-	60.0

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
「区のお知らせ」閲読率（住民意識調査）	%	-	36.9	-	37.6
区のホームページを見たことのある人の割合（同上）	%	-	53.6	-	61.8
公式ホームページ総アクセス数	件	10,971,009	12,111,624	12,841,705	15,194,457

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
公式ホームページのアクセス数は順調に伸びているが、区報の閲読率は新聞購読率の低下から横ばい状態である。多角的な媒体による区政情報の周知をさらに進める必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ul style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>区民ニーズに迅速に応え、開かれた区政を推進するために、様々な媒体を利用した積極的な広報活動を行う必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>本年度については、地上デジタル放送への完全移行とデジタル対応の普及・定着に向けた適切な周知活動、東京スカイツリーの開業に伴う国際観光都市を目指したまちづくりなど中長期的な施策を見すえた戦略的な広報活動を行う。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（区報の発行）	広報広聴担当	60,366	B
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（区勢概要の発行）	広報広聴担当	1,734	B
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業 （広報活動事業 すみだわたしの便利帳等）	広報広聴担当	31,859	B
ホームページ等による情報提供事業（公式ホームページ運営）	広報広聴担当	7,805	A
報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	0	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公平で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0	—	—	54.8
経常収支比率の数値	%	80.0	83.8	90.2	93.2

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
職員一人当たり人口	人	111.8	114.8	125	128.1
公債費比率	%	6.2	5.6	5.5	5.9
収納率 特別区民税（普通徴収）	%	94.45	92.51	93.15	92.52
国民健康保険料	%	84.20	81.40	80.73	80.48
保育園保育料	%	98.1	97.9	98.4	98.6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
職員一人当たりの人口は増加し、行政のスリム化という量的な行政改革が進んでいる事を示してはいるが、収納率等の数字から、行政行動の質的な部分での効率的・高度化が進んでいるとは言えない状況である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
職員一人当たりの人口の増加など量的な行財政改革については、一定の成果をあげている。今後はより区政に対する信頼を高め、区民の満足度をより向上させる高い行政運営の実現をめざすことを視野に入れた質的な部分について充実させていく必要がある。 一方で、経常収支比率の上昇など、厳しい財政状況も浮き彫りとなっている。引き続き区民サービスの質の向上を図りつつ、事業の選択と集中による更なる行政運営の効率化が求められる。
【今後の具体的な方針】
組織のスリム化・コストの圧縮と、行政サービスの向上を高い次元で最適化するため、限られた経営資源を社会経済状況に即応し機動的に運用するなど、経営の質的向上を図っていく。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
行政評価推進事務（外部評価委員会の運営）	企画・行政改革担当	2,804	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

総務部

平成23年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いの考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	—	—	45.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
研修会への講師派遣	回	13	14	12	13
課で受けた人権に関する相談・通報件数	件	15	16	15	6
社会福祉会館主催事業参加人数	人	11,188	4989	8,517	8,176

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>指標の数値は平成17年度44.1%から平成22年度45.5%と1.4%悪くなっており、22年度目標からは大きくかけ離れている。</p> <p>人権意識は社会経済状況で大きく左右する部分がある。今回の調査で出た差別意識には賃金・労働形態・地域格差などで差別を感じていることや、人権意識の高まりにより差別に気づく人が多くなっていることが考えられる。人権啓発の成果を具体的に表すことは難しいが、啓発は継続して実施していくことが大切である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>墨田地区人権擁護委員会やすみだ人権啓発センターと連携を図り、行政の資源投資は最小限に留める。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>「墨田区人権啓発基本計画検討委員会」等による専門家と効果的な情報交換を重ね、東日本大震災被災地（者）に係る新たな人権問題等も見据え、着実な人権意識の向上に取り組んでいく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	22年度 直接事業費	評価 結果
人権・同和普及啓発事業	人権同和・男女共同参画課	1,457	A
社会福社会館事業	社会福社会館	6,509	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	532	男女共同参画社会を実践する
施策の目標	女性と男性が共に支え合いながら、仕事と家庭等を両立し、あらゆる分野で平等に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「男女共同が進んでいる」と思う区民の割合	%	53.0	—	—	46.8 男性 53.2 女性 43.3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
女性センター事業・男女共同参画講演会等参加の延べ人数	人	1,751	2,129	2,548	1,886
審議会等の女性委員の割合	%	26.2	25.2	24.0	22.5
カウンセリング・DV相談延べ件数	回	1,236	1,564	1,496	1,293

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>成果指標は、平成17年度(45.8%)調査を1ポイント上回った。法律や制度の整備により、男女共同参画という考え方は徐々に浸透しつつも、性別の回答では、社会の様々な分野で男女の一方に負担がかかることがある現実を反映したと考える。性別役割意識やそれに基づく慣行が今なお存在している中、意見交換会や時流を捉えた講演会などで、継続して意識の啓発を図っていくことが求められる。</p> <p>また、DVの被害者には女性が多く、相談件数は減っているが長期的視野に立った対応が求められている。DV被害者の支援のため関係機関と密接な連携を図るとともに、すみだ女性センターを中心に暴力の根絶に向けた啓発事業を着実に実施していく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>関係部署や地域団体等との共催を行うなどの工夫をし、行政の負担を最小限にして実効性を高めていく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>男女共同参画推進プランを着実に推進するために事業評価等を行い、計画の実効性の向上に努めていく。すみだ女性センターでのDV相談支援センター機能や固有の非常勤職員の処遇も含め、今後のあり方について検討していく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
男女共同参画社会実現のための意識啓発事業	人権同和・男女共同参画課	4,657	B
すみだ女性センター管理運営事業	人権同和・男女共同参画課	8,631	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	-	-	46.8
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0	-	-	66.8

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
区政情報公開請求件数	件	731	818	1,205	1,452
自己情報開示請求件数	件	39	56	83	109

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・区政情報の公開請求件数が増加しており、区民の区政に対する関心が高くなっていると考えられる。また、情報公開制度を利用し、各種情報を効率的に収集する法人も増加している。正確な自己情報を知りたいという一方で、自分の情報が誰かに取得されていると感じる人も増加していると考えられる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>区民の情報公開に対する関心が高くなっており実績も多くなっている。職員の資質を高め現予算の範囲内で事務を進めていく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>・条例を根拠とする区が実施しなければならない事業であり、今後も適切な運営に努めるとともに、審議会等の公開及び情報提供を推進していく。 ・情報公開・個人情報保護の適切な制度運用や説明責任の徹底により、透明性のある信頼される区政を促進していく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
情報公開制度・個人情報保護制度運営事務 審議会等の公開その他情報提供の推進に関する事務	総務課	467	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0	-	-	54.8
経常収支比率の数値	%	80.0	83.8	90.2	93.2

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
リフレッシュ計画実施件数	件	-	1	1	1
顧問弁護士による相談件数	件	18	27	21	21
メール法律相談件数	件	-	-	-	21

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎リフレッシュ計画については、平成17年度に策定した「中長期保全計画」を基本とし、東日本大震災の影響による節電の実行及びCO2削減等省エネ効果に配慮し計画的に実施していく必要がある。 ・ 顧問弁護士事業及び電子メール法律相談については、ともに連携しながら相談事例を蓄積し有効活用していくことで、区政運営に係る法的紛争等の適正な解決を目指していく。 ・ 職員健康管理については、メンタル面の対策の特別チームを設けて計画的な対策を講じていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎リフレッシュの工事関係については、区財政状況に考慮しつつ効率的な経費投入が必要である。 ・ 顧問弁護士及び電子メール法律相談については、相談事例は記録に残し全庁的に周知することで、法務事務処理能力の向上を図り、かつ、データの蓄積を業務に役立てていく必要がある。 ・ 職員健康管理については、労働基準法等の法令を順守し健康サポート等を適切に対応していく。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎リフレッシュ計画については、区財政状況を考慮し実行していく。合わせて、東日本大震災の復旧・復興に向けて、全庁一丸となって省エネ削減等に取組んでいく。 ・ 顧問弁護士・メール相談事業のさらなる進展により、区の法的問題が適切に解決され、もって区民の区政に対する信頼を高め、区民満足度の高い行政運営の実現をめざす。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
職員の人材育成・能力向上事務（現任研修）	職員課	3,736	C
職員の人材育成・能力向上事務（管理監督者研修）	職員課	1,833	C
職員の人材育成・能力向上事務（実務研修）	職員課	0	C
職員の人材育成・能力向上事務（派遣研修）	職員課	3,163	C
職員の人材育成・能力向上事務（特別研修）	職員課	1,082	C
職員の人材育成・能力向上事務（職場研修）	職員課	209	C
職員の人材育成・能力向上事務（新任研修）	職員課	1,080	C
職員の人材育成・能力向上事務（共同研修）	職員課	131,391	C
職員の人材育成・能力向上事務（ブロック研修）	職員課	0	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

危機管理担当

平成23年度 施策評価シート（危機管理担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難行動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	22,000	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	50	59	63

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
総合防災訓練への参加人数	人	1,528	1,536	1,562	1,715
防災フェアへの来場者数	人	3,904	6,573	7,898	8,139

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区民防災訓練の参加者がなかなか増えないため、ゲーム感覚など、新たな視点を取り入れた防災訓練を引き続き実施していく。また、災害要援護者サポート隊の結成は、少しずつ実績が上がっているが、早い時期に目標値に近づけるように一層の努力をしていきたい。自助・共助の下で地域の防災活動力を高めるためには、区民防災訓練や災害要援護者サポート隊に対するさまざまな支援が不可欠である。今後も東日本大震災の教訓を踏まえ、有効な施策を講じていきたいと考えている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 防災対策は区民の生命・財産を守るために、最優先で実施しなければならないものである。特に、今回は東日本大震災が発生したため、この教訓を下に地域防災計画の全面的な見直しを早急に行っていかなければならないものと強く感じている。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 ・ 防災情報の効果的な方策の検討を図り、有効な手立てを講じることとする。 ・ 帰宅困難者対策を見据えて、大規模集客施設等との協定を促進する。 ・ 学校備蓄倉庫等の内容を見直し、生活関連物資の緊急点検を実施する。 ・ 区職員の防災研修を強化するとともに、住民防災組織や防災リーダーの育成研修を実施する。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
地域防災計画の見直し事務（防災会議等運営事務）	防災課	1,201	A
防災情報システム運用事業（防災行政無線整備・運用・維持管理事務）	防災課	122,578	A
防災情報システム運用事業（アマチュア無線局の協力体制確立事務）	防災課	25	A
防災情報システム運用事業（緊急地震速報の導入事務）	防災課	10,688	A
災害応急物資等の整備事業（飲料水対策事務）	防災課	5,028	A
災害応急物資等の整備事業（応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務）	防災課	34,400	A
防災思想の啓発事務	防災課	992	A
防災思想の啓発事務（防災フェア事務）	防災課	1,438	A
地域防災力の強化支援事業（区民消防隊事務）	防災課	7,572	A
地域防災力の強化支援事業（住民防災組織活動及び装備強化事務）	防災課	17,775	A
地域防災力の強化支援事業（災害時要援護者対策事務）	防災課	785	A
地域防災力の強化支援事業（区民防災訓練事務）	防災課	18,818	A
地域防災力の強化支援事業（総合防災訓練事務）	防災課	9,449	A
地域防災力の強化支援事業（地域防災リーダー育成講座事務）	防災課	729	A
地域防災力の強化支援事業（学校防災活動推進事務）	防災課	683	A
地域防災力の強化支援事業（新たな防災拠点整備事務）	防災課	11,939	A
地域防災力の強化支援事業（消防団運営事務）	防災課	21,863	A
地域防災活動拠点会議事務	防災課	3,728	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（危機管理担当）

基本目標	IV 安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域の防犯力を高める
施策の目標	すべての区民が犯罪に巻き込まれることなく安全で安心な環境のなかで暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
刑法犯の認知件数	件	4,000	4,060	4,412	4,000
「防犯や風紀」の生活環境に対する肯定的評価をした区民の割合	%	25.0	16.6	-	19.9

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
地域防犯リーダー認定人数	人	81	53	36	36
地域安全マップ作成地区数	地区	5	4	6	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>地域防犯リーダー養成講座、地域安全マップの作成等の防犯モデル事業については、地域の自主防犯活動の活性化に効果を発揮し、地域防犯力向上に寄与してきた。さらに、防犯設備設置費助成を受ける団体も着実に増えている。これらの事業を推進してきた結果として、刑法犯認知件数は27年度までの目標であった17年度比20%減の目標を22年度の段階で達成した。</p> <p>今後は、東京スカイツリー開業による来街者の増加に対して、区民の体感治安の安定のために効果的な施策をさらに推進していく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>1 これまでの事業実施の効果を分析しつつ、地域防犯力向上のための事業内容の改善、効率化等を図っていく必要がある。</p> <p>2 東京スカイツリー周辺地域の体感治安の安定のために、安心安全ステーションの設置、防犯設備（防犯カメラ等）の充実を図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 決算額	評価 結果
地域防犯リーダー養成事業・地域安全マップの作成事務 (安全・安心まちづくり推進事業)	安全支援課	23,634	B
防犯・防火意識の普及啓発事業 (地域防犯活動支援及び環境改善事業)	安全支援課	6,111	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

区民活動推進部

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする
施策の目標	区民自身が積極的に文化芸術活動を行い、多くの「すみだ」らしい文化の担い手が育ち、音楽や美術など新しい「すみだ」の文化にいつでも接しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
文化芸術活動に参加したことがある区民の割合	%	27.0	-	-	23.0
文化芸術活動の機会や場があると思う区民の割合	%	55.0	-	-	50.1

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
トリフォニーホール年間入場者数	千人	226	221	241	229
ホール日数利用（稼働）率（大ホールのみ）	%	92	94	91	96
リバーサイドホール施設利用実績数	件	817	839	875	878

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>トリフォニーホールについては、一定水準の年間入場者数を維持しているが、政策目標である音楽都市づくりの成果を向上させるため、より効率的な管理運営を行う必要がある。</p> <p>一方で、リバーサイドホールの周知度も高まり、利用件数も伸びている。しかし、開館後、21年が経過し、設備関係機器を中心にメンテナンスを計画的に行う必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> トリフォニーホールは、区民の音楽文化に触れ合う機会と場を提供するとともに、本区と新日本フィルハーモニー交響楽団とのフランチャイズ提携の拠点として、音楽文化を振興し、区民の音楽文化活動を育成する等の重要な役割を担っているため。 リバーサイドホールは、墨田区の魅力を広くPRする文化活動の拠点として、区民が集い、交流し、活動する場としての役割を担っているため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新日本フィルと連携した区民向けの各種コンサートや小中学校への音楽指導事業等の実施 長期修繕計画に基づく、設備等の修繕及び更新を行う。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだトリフォニーホールの管理運営	文化振興課	525,691	D
すみだリバーサイドホールの管理運営	文化振興課	30,578	C
区民団体等の文化芸術活動支援（区民団体の音楽・文化活動育成事業）	文化振興課	7,570	D
（財）墨田区文化振興財団運営等支援事業	文化振興課	105,373	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	110 歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112 郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	—	—	61.7
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	—	—	74.3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
すみだ北斎美術館資料の収集	件	46	24	31	4
大江戸すみだ職人展の来場者数	人	—	3,530	2,609	1,583

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・北斎の作品（浮世絵）は文化財保存の観点から長期の展示が不可能あるため、資料数を十分確保する事が重要である。展示の企画テーマによっては、他館などからの資料借用が必要となる場合もあるが、開館後における円滑な事業運営や運営経費圧縮のためにも、自館の収蔵資料数を増やすよう収集に努めていく。</p> <p>すみだ北斎美術館の開館のため、区民等に対して一層の理解が得られるよう様々な機会に情報を積極的に発信していくことが重要である。そのために、季刊情報紙の発行の継続、パンフレットの発行、映像資料の活用などをはじめ、各報道機関とも連携し周知を図っていく。また、地元団体（北斎通りまちづくりの会）との良好な関係を維持していく必要がある。</p> <p>・大江戸すみだ職人展については、前年度までは江戸東京博物館の会議室を使用したことから、来館者がその足で、職人展会場に立ち寄り一定の来場者数を確保できたが、22年度は、すみだリバーサイドホールに会場を変更したことで大幅な来場者数の減となった。しかし、浅草からタワーに向かう観光客が立ち寄るなど、新たな集客があり、これまで墨田区に縁の無かった多くの人に本区の伝統技を紹介できた。さらなる集客を図るためには、より広域かつ効果的なPR方法が必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>本区を生誕地とするなど、ゆかりの深い世界的浮世絵師・葛飾北斎を区民の誇りとして永く顕彰するとともに、新たな文化創造の拠点ともなる「すみだ 北斎美術館」を区の活性化に寄与する施設として着実に整備していく必要があるため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>・北斎美術館 ※基本計画改定作業において再検討する。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年度 建築工事</p> <p style="padding-left: 20px;">平成24年度 建築工事（竣工）、展示工事、情報システム工事</p> <p style="padding-left: 20px;">平成25年度 開館</p> <p>・大江戸すみだ職人展</p> <p style="padding-left: 20px;">東京スカイツリーの完成後は、（仮）観光プラザにおいて事業展開を予定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">このことから過去の実績にとらわれるずに、また、他区から追随されない独創的な職人展を展開する。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだ北斎美術館開設準備事業	文化振興課	184,603	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合 (22 年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。 *平成 17 年度は 22.8%)	%	30.0	-	-	27.3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
推進地区内タバコのポイ捨て数（定点観測）	本	34	17	22	23
路上喫煙等禁止推進地区指定数	地区	3	3	4	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>成果指標の設定は、17 年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」及び 22 年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づくため、その間の成果数値はない。全体的なまちなみの美しさとしては、評価がアップしており、目標値に近づいている。</p> <p>しかしながら、ここ数年、新住民や若年層が増えており、地域におけるゴミだし等のマナーやルールを守れない事態も生じており、町会・自治会と協働で啓蒙・啓発をする必要がある。</p> <p>また、まちの美化推進を目的とした路上喫煙等禁止条例が施行して5年が経過し、ポイ捨てタバコの件数は落ち着きつつある。しかし、非喫煙者から、受動喫煙防止の観点から喫煙マナー違反者に対する路上喫煙禁止を求める声が増加する傾向にある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>ここ数年来、人口が都心に集中している傾向があり、働き盛りの若年層を中心に、新築マンション等への転入者が増えている。さらには、今後、東京スカイツリーを目指して、より多くの来街者が区内に訪問することが予想される。</p> <p>そこで、路上喫煙防止対策など町の美化推進施策は、これまでどおりの物資配布といった啓蒙・啓発だけでなく、J T や各町会・自治会との協働による取組みにより、ハード・ソフト両面からのタバコのポイ捨て禁止・町の美化推進を進めていく。</p> <p>【今後の具体的方針】</p> <p>今後は、新タワー周辺地区を中心に事業を拡大するとともに、観光客、来街者などに対してもマナーの向上を訴え、やさしいまち運動、美しいまちなみを内外にアピールしていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
まちの美化推進事業（路上喫煙等防止対策事業）	区民活動推進課	27,706	B
まちの美化推進事業（環境改善推進員）	区民活動推進課	6,640	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人のつながりの強い「やさしいまち」になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
町会・自治会加入世帯率	%	80.0	70.2	70.0	68.7
NPO法人認証数	団体	100	74	76	86

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
町会・自治会加入世帯数	世帯	89,173	89,547	91,285	91,534
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	27,550	54,000	80,250	112,588
「いっしょにネット」交流会参加団体数	団体	-	-	48	53

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>町会・自治会への加入世帯は増加しているが、加入率は減少している。これは、区内転入者が増化するとともに、多様なライフスタイルや価値観の相違する住民が増えていることや、町会・自治会活動への関心が薄れていることが起因しているものと思われる。町会・自治会に加入している区民の固定化や高齢化をはじめ、マンション居住者を中心にして新たに区民となった人の町会・自治会への未加入など、地域社会の連帯意識が薄れてきていることなどから、町会・自治会のホームページなどを活用して新たなコミュニティづくりが必要である。</p> <p>一方で、協治によるまちづくり実現に向けて、NPO法人をはじめとする福祉や環境問題などのテーマごとに結びついているグループについて、いかにネットワーク化を進め、地域コミュニティを支える人材、団体を育成していくかが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>協治（ガバナンス）の担い手である町会・自治会活動の活性化は急務である。23年度から、その対策を重点的に進めていく。</p> <p>21年度の「やさしいまち宣言10周年」における新たな行動指針の見直しを受けて、この新行動指針を広く浸透させるための事業展開を図る。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>23年4月施行の協治（ガバナンス）推進条例を基本として、区として協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進するためには、これらを担う人材の発掘、団体の育成が最重要である。この施策実現に向けて優先的に資源投入していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
町会・自治会活動支援事業 (環境改善功労者・功労団体感謝状贈呈事業)	区民活動推進課	1,101	C
町会・自治会活動支援事業(地域担当員制度)	区民活動推進課	497	B
町会・自治会活動支援事業(住民自治団体)	区民活動推進課	954	B
NPO等の市民活動支援事業	区民活動推進課	1,710	B
「すみだやさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	8,756	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
地域集会所の利用者数	人	165,000	163,661	159,202	147,409

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
国内友好都市との交流回数	回	-	-	2	4
その他の国内諸都市との交流回数	回	-	-	0	1
新成人の参加率	%	58.6	57.0	60.2	56.7

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も、友好交流締結都市をはじめとする国内都市との交流を推進し、民間レベルでの良好な関係を築き、互いの理解を図るとともに地域の活性化に資する。 ・ 成人式は平成13年度から新成人による実行委員会形式を採用し、協治ガバナンスの推進に寄与している。実行委員会形式の採用以降の成人式の評価は良好である。参加率は55～60%で推移している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流を行っている部署及び関係する民間団体等の実績を把握した上で、友好交流の指針となるガイドラインを作成し、区としての友好交流の方向性を示したうえで事業の拡充等を検討する。 ・ 成人を祝うつどいは、資源の投入ではなく、実行委員会方式を採用することにより参加率の向上を図ったことで、式典の内容は充実し、参加者のマナーも向上した。参加率も安定して推移している。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 友好交流協定を締結する際の指針となるガイドラインを作成し、国内諸都市と様々な分野で友好交流を図るとともに、墨田区の情報を広く発信していく。 ・ 現在、交流を行っている都市については、今後の方向性を協議し、事業の拡充等について検討する。 ・ 成人を祝うつどい実行委員会の伝統を継承するとともに、より効果的な実行委員募集方法を検討する。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだまつり・こどもまつり	文化振興課	24,512	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる
施策の目標	国籍や人種の違いを超えて、さまざまな外国人と地域が共生し、地域の諸問題の解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
この1年間に国際化推進事業に参加・関与した外国人の割合	%	32.0	-	-	-
「区内で生活する外国人と交流する機会があった」区民の割合	%	-	-	-	16.1 (23年)

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
墨田区外国人登録者数	人	8,436	9,386	9,749	9,768
墨田区国際化推進クラブ活動回数	回	14	10	13	16

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>墨田区の外国人登録人口は約1万人で、25人に1人の割合で外国人が定住しており、その数は増加傾向にある。この中には言葉をはじめ、日本の生活習慣や文化に馴染めず悩む方も多く存在していると推測される。</p> <p>言語や習慣などが異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きていくため、「多文化共生社会」の実現が急務である。</p> <p>※成果指標は主管課データによる。在住外国人の実態調査の中で、施策の達成状況と今後の課題を探る</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>在住外国人の増加に伴い、日常生活において生じる問題も多様化しており、安心して日常生活を送れることを第一に施策を検討する。また、日本文化体験事業などの国際交流事業や日本語ボランティア教室は、可能な限り民間の国際化推進団体を中心に実施する。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>日本語ボランティア教室をはじめとする民間団体と情報交換を積極的に行うことで現状を把握し、在住外国人が抱える多様な問題に対して、区と民間団体が協働して対応する。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
多文化共生社会推進事業（国際化推進事業）	文化振興課	666	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	533	国際理解を進め、平和意識を高める
施策の目標	すべての区民が世界平和の大切さを理解し、国際交流の重要性を認識するとともに、さまざまな国の各都市との友好交流に取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「地域で戦争体験を語り継ぐことが重要だ」と思う区民の割合	%	95.0	-	-	90.0
民間団体および行政による海外との相互交流数	件	7	1	4	4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
北京市石景山区との交流回数	回	3	1	3	3
ソウル特別市西大門区との交流回数	回	0	0	0	0
平和メッセージ応募者数	枚	1,159	1,399	1,574	895

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 海外友好都市との交流については、引き続き区民を主体とした交流活動を支援し、区民の国際理解を深め、地域の活性化を促す。 平和メッセージ事業を通して、区民の方々に「墨田区平和福祉都市づくり宣言」の趣旨を伝えていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 <ul style="list-style-type: none"> 文化、スポーツなど幅広い分野における区民の海外友好都市との交流活動を支援していく必要があるため。 平和メッセージ事業を継続して行うことで、平和の尊さや戦争の悲惨さについて、区内外に伝えていくことが重要であるため。
【今後の具体的な方針】 <ul style="list-style-type: none"> 海外都市との交流については、区議会との調整を図りながら新しい都市との交流の可能性についても検討していく。 スカイツリーの開業に向けて、区民のみならず来街者にも本区の平和事業に関する情報提供が行えるよう検討していく。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
自主企画イベント事業（平和メッセージ事業）	文化振興課	1,523	C
海外諸都市との交流推進事業（石景山区との友好交流経費）	文化振興課	177	C
海外諸都市との交流推進事業（西大門区との友好交流経費）	文化振興課	104	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍している。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	20.0	-	26.6
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合（22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。*平成17年度は7.8%）	%	30.0	-	-	10.1

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
協働事業の実施件数	件数	-	3	5	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>成果指標の設定は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」及び22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づくため、その間の成果数値はない。目標値に達することは難しい状況であるが、区民の割合は着実にアップしている。</p> <p>施策の目標を実現するには、区の目指すべき協治（ガバナンス）によるまちづくりのイメージを職員がしっかり認識するとともに、区民をはじめとする様々な主体との関わり方を考えていかなければならない。また、職員の間でも協治のイメージが統一されていないことや、本区での区民生活が大幅に変革するのではないかという心配から、区民に浸透しにくい環境に置かれている。</p> <p>* 施策評価指標は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」に基づく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <p>①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材を育成する事業等に優先的に資源を投入する。 <p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材を育成する事業等を積極的に展開する。 協治（ガバナンス）推進条例に基づく諸施策を順次実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
協治(ガバナンス)推進事業(協治(ガバナンス)推進条例の制定)	区民活動推進課	3,948	A
協治の仕組みづくり(協治(ガバナンス)の人づくり)事業	区民活動推進課	3,080	B
協治の仕組みづくり(すみだ地域サイト管理・拡充・普及)事業	区民活動推進課	5,858	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

環境担当

平成23年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	130 水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132 水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場になっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちにする

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
水と緑の豊かさを感じる区民の割合	%	37.0	-	-	34.3
みどり率	%	24.5	20.1	20.5	20.5

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
指導面積（地上）	m ²	18,544.19	6,041.13	4,356.58	5,441.03
指導面積（建築物上）	m ²	8,458.44	3,021.69	2,939.54	4,289.55
指導面積（地上・建築物上の合計）	m ²	27,002.63	9,062.82	7,296.12	9,730.58

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区内全域にわたって緑化を進め、美しい景観を備えた、住んで心地よく訪れて楽しい街並みにしていく。そのため、公園や道路、水辺など公共の場の緑化を進め、楽しく歩ける街を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化への様々な取り組みを進めているが、今後は住宅地や商業地の増加によって、水辺と緑が減少していくことが危惧される。そのため、水辺の整備と緑化を進め、区と区民、事業者等が水辺と緑を守り増やしていくには、次の対策を進める必要がある。 ・緑の発信基地である「緑と花の学習園」を拡充させ、区民ボランティアを地域のリーダーとして育成する。 ・町会・自治会単位にプランター等を設置し、区民ボランティアの協力を得て「緑と花のまちづくり推進地域制度」を進める。 ・屋上・壁面緑化を区と区民、事業者が連携して進める。 ・大規模な建築物や集合住宅の建築事業を行う開発事業者に対して緑化指導を行い、地上や壁面、屋上を緑化する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>地上部に緑を増やすことが難しい状況の中で、都市のヒートアイランド現象の低減化や地球温暖化をはじめとする大気浄化等を考えるならば、優先的に緑化推進に係る事業を展開していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>緑被率やみどり率を増やすには、区全体の約半数を占める民有地の緑化推進が課題となるので、「緑と花のまちづくり推進地域制度」のような事業で身近な緑を育てることにより、さらに緑化に対する関心が高まり緑を増やきっかけづくりとなる。また、住宅の建て替えや開発事業の機会を捉え、適切な緑化誘導を行うことも重要な緑化推進の一つである。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
緑と花の学習園機能充実事業 (緑と花の学習園及び緑の救急隊運営、緑化推進PR事業)	環境保全課	17,662	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481	環境の共創を実践する
施策の目標	区民、事業者および区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
区全体の温室効果ガス排出量の割合（1990年度比）	%	-8	+4.2	-	-
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	15,000	13,211	14,712	16,031

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
墨田区全体から排出された温室効果ガス	t	1,313,000	1,338,000	-	-
区の施策及び事業活動で排出した温室効果ガス	t	21,965	21,609	21,418	-
雨水貯留量	m ³	698	684	2,300	520

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>墨田区地球温暖化対策地域推進計画では、区全体の温室効果ガス排出量を2015年度までに基準年度（1990年度）比8%削減することとしているが、現状では、むしろ排出量が増えている。原子力発電所の稼働状況など、外的要因の影響もあるため、この指標はそのまま区の施策の効果を直接反映するものではないが、今後さらに温室効果ガスの削減に向け、努力していく必要がある。</p> <p>一方、雨水総貯留容量については、既に目標値を達成している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>地球温暖化対策は、区はもとより、地域全体で取り組むべき課題であり、今後とも、あらゆる手段で、目標の達成に向け努力していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>今年度は、すみだ環境基本計画及び墨田区地球温暖化対策地域推進計画の改定が予定されていることから、その中で、より効果的な温暖化対策につながる施策について、検討していく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
環境体験学習推進事業（すみだ環境ふれあい館の運営）	環境保全課	7,743	A
地球温暖化対策地域推進計画の推進 （地球温暖化対策啓発事業）	環境保全課	37,745	B
雨水利用推進事業	環境保全課	402	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482	環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
公害苦情件数	件	150	283	252	286
「公害（騒音・振動）」について否定的な評価」 区民の割合	%	30.0	39.1	未実施	37.4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
特定建設作業届出件数	件	433	354	365	530
工場設置認可件数（新規）	件	9	7	10	7
土壌汚染状況調査届出件数	件	16	10	5	10

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>騒音・振動に関する苦情が多い。特定建設作業については、その性質上ある程度の騒音・振動の発生は避けられない場合もある。作業前の説明不足がクレームとなる場合が多いので、周辺住民への事前説明を事業者へ指導していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>公害の内容は、大気汚染や水質汚濁といった広域環境に対する公害から、騒音・振動といった生活環境に対する公害に変化している。これらは加害者の認識不足から発生することが多く、発生源対策を施すことで改善が図られるので個別具体的に指導を進めていく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>苦情相談には、極力早めの対応を心がけ、苦情を長引かせないようにしたい。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
環境監視事業	環境保全課	8,620	C
公害苦情処理事業	環境保全課	78	C
工場認可及び公害防止指導事業	環境保全課	1,419	C
民間建築物アスベスト調査助成事業	環境保全課	147	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちと仕組みをつくる
施策	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める
施策の目標	区民、事業者、区の誰もがごみの発生を抑制し、資源のリサイクルが進んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
ごみ量（区収集及び持込）	t	87,247	85,152	85,190	未確定
ごみ量削減率（対16年度実績比）	%	△9.6	△11.8	△11.7	
資源回収量	t	15,427	14,386	13,984	14,116
資源化率（対16年度実績比）	%	19.9	19.5	19.4	19.7

※ごみ量の実績値のうち事業系持込ごみ量は、19年度までは二十三区清掃一部事務組合が集計しているマニフェスト按分値（一般廃棄物管理票）で、20年度からは搬入した際の計測値を区別持込ごみ量調整値で算出している。*目標値は、18年度策定の第2次墨田区一般廃棄物処理基本計画による27年度目標値。
 ※資源化率は、区収集ごみ量の数値（持込ごみ量は含めず）をもとに算出している。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
作業計画車両台数の減	台	54	49	31	39
正規職員削減数（退職不補充）	人	131	123	115	108

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・区収集ごみ量は目標以上に減量しており、資源化率もほぼ目標に達しているが、今後ごみの収集・運搬の効率化を図るため、より一層ごみの減量を図る必要がある。そのためにも、区民に対して3Rの取り組みを普及啓発していく。 ・資源化率は横ばいである。集団回収団体の増加PRを行い、また、持去り防止対策により資源化率の一層の向上を目指す。 ・地上デジタル放送の開始に伴う家電廃棄の対応PRと不法投棄対策が今後の大きな課題であり、十分な広報活動が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>廃棄物の減量及び資源物の回収は循環型社会の基礎的システムとして不可欠であり、温暖化対策の最も有効な方法のひとつであるので、今後も、一層のごみ排出の抑制と資源化のPRをさまざまな場、メディアを利用して行う必要があるため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>ごみ減量抑制、資源物回収の広報特集号及び地域イベント等での広報活動をより活発に行う。 墨田区一般廃棄物処理基本計画を実効性のあるものとするために、課題及び取組内容に応じ、内部において検討の場を設ける。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
資源回収事業(集積所回収)	すみだ清掃事務所	463,673	D
資源回収事業(集団回収支援事務)	すみだ清掃事務所	48,385	B
資源回収事業(拠点回収実施事務)	すみだ清掃事務所	2,740	B
資源回収事業(廃食油回収事務)	すみだ清掃事務所	786	B
資源回収事業(持ち去り及び不法投棄防止対策事業)	すみだ清掃事務所	4,784	B
ごみ収集・運搬事業(粗大ごみの収集・運搬委託経費)	すみだ清掃事務所	157,000	B
ごみ収集・運搬事業(有料ごみ処理券管理事業)	すみだ清掃事務所	13,758	C
ごみ減量の普及・啓発事業(クリーンキャンペーン事業)	すみだ清掃事務所	328	B
ごみ減量の普及・啓発事業 (墨田区廃棄物減量等推進審議会運営事務)	すみだ清掃事務所	495	C
ごみ減量の普及・啓発事業 (すみだリサイクル清掃地域推進委員制度運営事務)	すみだ清掃事務所	124	B
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクルの普及啓発事業)	すみだ清掃事務所	2100	B
ごみ減量の普及・啓発事業(エコストア制度推進事務)	すみだ清掃事務所	39	B
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクルリーダー派遣事業)	すみだ清掃事務所	30	D
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクル活動センターの運営事務)	すみだ清掃事務所	7,225	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

産業観光部

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	120 特色ある、多彩な魅力や個性を発信する。
施策	121 すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人が「すみだ」を訪れています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
観光協会のホームページ年間アクセス(ページカウント)数	万回	160	53	59	84
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2,013	1,910	2,146

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>協会ホームページへのアクセス数はスカイツリー建設に比例して増加しており、平成22年4月にリニューアルしたこともあって、今後もさらなるアクセスの増加が期待できる。</p> <p>また、観光ガイドの案内客数も、ツアーの新規造成やガイドの新規養成の進展に伴い増加することが期待される。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリーによる経済波及効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>スカイツリーのまち・すみだを全国にPRするために、タワー事業者や墨田区観光協会とも連携してシティーセールスを展開する。すみだの観光資源を掘り起こし、みがき上げ、つなぎ合わせることで体系化し、すみだの魅力を発信する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
一般社団法人墨田区観光協会運営支援事業（運営及び事業補助）	観光課	39,960	B
観光戦略プログラム推進事業 （観光プロモーション事業：墨田区観光協会事業委託）	観光課	16,500	A
観光戦略プログラム推進事業 （一般向け観光情報発信事業：墨田区観光協会事業委託）	観光課	6,000	A
観光戦略プログラム推進事業 （街あるき観光とガイド養成事業の充実・強化：墨田区観光協会事業委託）	観光課	14,000	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	120 特色ある、多彩な魅力や個性を発信する。
施策	122 特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
区内を訪れる観光客数(*観光関連施設及びイベント入込客数)	人	6,000,000	4,274,142	4,203,715	4,465,552
墨田区観光協会の土産品等の売上額	円	60,000,000	54,762,930	37,804,874	48,245,955

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>平成20年1月に改定した「墨田区観光振興プラン」に基づき、「向島地区の歴史と観光のまちづくり計画策定調査」や「舟運活用策の検討」などに取組み、観光拠点のコンセプトに沿った観光資源の洗い出しや回遊ルート開発のための基礎調査・検討を行ってきた。本指標の策定時には新タワー建設を前提としていなかったため、改訂観光振興プランに沿って、さらに多角的な成果指標の設定を検討する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリー効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>区内各観光拠点内での周遊や拠点間の回遊を生むための街あるきルートを充実し、新たに整備するコミュニティバスや舟運の活用など多角的な展開を図る。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
観光案内標識整備事業（案内機能の整備経費：インフォメーションボードの設置）	観光課	13,202	A
観光案内所設置事業（一般社団法人墨田区観光協会への事業委託：観光案内所運営）	観光課	22,935	C
3M（小さな博物館・マイスター・工房ショップ創出）運動推進事業	産業経済課	11,774	B
水上ネットワーク形成事業（舟運活用策の検討事業）	観光課	14,396	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
製造業における従事者1人あたりの付加価値額	万円	970	989	-	-
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	8.4	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
技術相談件数	件	1346	1673	2,129	1,785
取引相談件数	件	1056	1248	1,200	1,249
個別操作講習件数（※工業振興スクール事業）	件	296	305	211	274

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「1. 基本計画における成果指標」については、工業統計調査のデータを使っているため、平成20年度のもので、最新データである。 ・ 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。 ・ 付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一歩踏み込んだ支援策が必要である。 ・ 中小企業センターでは、基幹的な事業である経営・技術・取引相談、機器の開放利用、企業支援情報提供などにおいて、区内企業のニーズを踏まえた事業を展開し経営基盤の強化を図るほか、産学官連携事業においては、連携協定の第2期に当たり、次世代モビリティ開発プロジェクトなど産業振興施策の実績を上げるように努める。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>本区内の企業がつすぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させるとともに、次世代を担う企業を創出することなどを通じて、区内産業を支援することにより、本区の活性化を図ることが求められている。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>より効果的な施策の展開に向けて、必要な見直しを行うとともに、新たな課題に的確に対応することとする。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
新商品・新技術開発支援事業	産業経済課	0	D
区内生産品販路拡大支援事業（地域ブランド戦略の推進）	産業経済課	54,433	B
区内生産品販路拡大支援事業（SKYプロジェクト推進事業）	産業経済課	40,000	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（経営・技術・取引相談）	すみだ中小企業センター	63,800	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（機器の開放利用）	すみだ中小企業センター	35,836	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（企業グループ活動支援）	すみだ中小企業センター	79	D
経営・技術・取引相談及び指導事業（利用者会議）	すみだ中小企業センター	49	C
経営・技術・取引相談及び指導事業（企業台帳）	すみだ中小企業センター	8,916	A
経営・技術・取引相談及び指導事業（企業支援情報提供）	すみだ中小企業センター	7,365	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（商工相談）	すみだ中小企業センター	3,469	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（CAD技術支援）	すみだ中小企業センター	2,464	C
経営・技術・取引相談及び指導事業（ISO）	すみだ中小企業センター	592	B
IT化支援事業、経営革新事業（IT推進）	すみだ中小企業センター	77	C
IT化支援事業、経営革新事業（企業経営革新支援）	すみだ中小企業センター	950	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する
施策の目標	交通利便性やものづくり企業の集積といった立地メリットを活かして創業や企業の流入が活発に行われ、ものづくりと結びついた新たなビジネスが起こり、次世代をリードするベンチャー企業が数多く集積しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
1年あたりの新設事業所数	所	310	-	295	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 1年あたりの新設事業所数について、経済センサス基礎調査のデータを使用しているため、21年度が最新データとなっている。 区内中小企業と大学等の研究機関による共同研究・共同開発は、容易ではなく、両者のマッチングが課題となっている。このため、大学側と相談員が定期的に意見交換会を行うなど、区内企業と大学の接点を見出す工夫を行うことで実績が出てきている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>現在ほかに代替可能な事業を実施することが困難であるため、次期産業振興マスタープランの見直しに合わせ、今後の事業のあり方の検討を行う。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	22年度 直接事業費	評価 結果
マッチング支援事業	すみだ中小企業センター	400	C
インキュベーション支援事業（創造的事業活動立地・交流促進事業）	産業経済課	14,943	E

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が置き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310 活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313 明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
人材育成事業（フロンティアすみだ塾）への参加者累計数	人	110	51	68	77
都立橋高校生の区内企業就職者累計数	人	120	0	11	21

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
工業振興スクール受講者数	人	751	943	735	916
オンデマンド講習受講者数	人	—	34	145	195

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ フロンティアすみだ塾については、22年度までの累計で77人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。 ・ 23年3月、橋高校の卒業生が区内企業8社に就職している。 ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成施策が必要である。 <p>小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じる必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】 人材育成・人材確保は、区内産業振興の最重要課題である。</p>
<p>【今後の具体的方針】 人材育成や人材確保は、区内産業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者がさらに墨田の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。</p> <p>工業振興スクールにおいては、技術力向上・人材育成・経営課題解決のため、時流を見極めながら内容の充実を図り、経営基盤強化支援をさらに進める。区内企業のニーズにきめ細かく対応して実施している「オンデマンド講習」をさらに拡充、普及させる。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
フロンティア人材育成支援事業（フロンティアすみだ塾）	産業経済課	1,142	B
フロンティア人材育成支援事業（人材交流発展支援事業）	産業経済課	225	B
次世代ものづくり人材育成支援事業	産業経済課	457	B
工業振興スクール事業	すみだ中小企業センター	6,101	B
他機関（（財）ファッション産業人材育成機構、東京商工会議所墨田支部等）との連携による企業人材育成支援事業（ファッション産業人材育成支援事業）	産業経済課	202	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める
施策の目標	消費者ニーズを的確にとらえ、より豊かな生活を提供する商業・サービス業が多数集積し、特に個性ある魅力的な個店には区外からも多くの感性の高い消費者が訪れ、消費を楽しんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	(19年度)	21年度	22年度
小売業における売り場面積あたりの年間販売額	円/㎡	1,500,000	1,209,000	-	-
中心性指数（※区内の小売店を利用することを表す数値）		1.15	0.89	-	-

※区内小売年間販売数 / 区の人口 ÷ 都内小売年間販売数 / 都の人口

1以上ならば、区外の消費者が買い物に来ている。

1以下ならば、区内の消費者が区外で買い物をしている。

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19年度	20年度	21年度	22年度
工房ショップ認定数	店	3	0	0	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心性指数の低下は、都内での相次ぐ大型商業施設開業の影響を受けたものと考えられる。 ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店の経営が厳しい状況となっている。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。 ・ 今後予定されている大型商業施設開業が区内商店に与える影響が大きいと見込まれる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>住工混在している本区での商業振興は、商業者の活性化において極めて重要な課題である。東京スカイツリーの開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者のニーズをとらえた個性豊かな商店(個店)づくりを支援する。 ・ 既存の工房ショップを体系的に増やし、来街者が回遊しながら区内にとどまれるよう整備を進める。 ・ こだわりの店や隠れた名店のPRを積極的に行い、来街者を誘引することで地域の活性化を目指す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
工房ショップ創出事業	産業経済課	4,308	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
区内で楽しく買い物ができると思う区民の割合	%	56.0	-	-	51.0
日常の買い物が便利にできると思う区民の割合	%	69.0	-	-	62.6

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からの大型店・チェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況にある。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。 ・ 一部の商店街（鳩の街通り・向島橋銀座通り・おしなり商店街振興組合）が、空き店舗を活用した商店街振興策に取り組み始めた。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>商店街の振興は本区の活性化において極めて重要な課題である。 東京スカイツリーの開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>区商連の法人化を目指すほか、現在任意団体となっている個々の商店会の法人化を目指す。 また、商店街活性化に関する条例が制定されたことを踏まえ、商店会への加入を促すなど商店会の組織強化に努める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
商業活性化すみだプログラム・戦略ビジネスプラン推進事業	産業経済課	16,172	A
商店街支援組織活性化事業（商店街連合会補助事業）	産業経済課	133,660	B
地域特性を活かした商店街作り事業（新・元気を出せ商店街事業）	産業経済課	22,573	B
地域特性を活かした商店街作り事業 （ワンモール・ワントライ作戦推進事業）	産業経済課	2,026	B
地域特性を活かした商店街作り事業（明るい商店街づくり事業）	産業経済課	5,404	B
地域特性を活かした商店街作り事業（商店街育成補助事業）	産業経済課	14,400	B
地域特性を活かした商店街作り事業（商店街パワーアップ事業）	産業経済課	15,823	F

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	330 誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331 地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
創業支援資金融資件数	件	30	61	78	77
有効求人倍率	倍	0.77	0.51	0.33	0.35

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
就職者数（すみだ就職相談室）	人	96	162	93	75
就職者数（就職サポートコーナー）	人	35	16	20	12
就職者数（合同就職面接会）	人	37	45	43	22

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援資金融資件数の目標値達成は、東京スカイツリー建設等に関する影響や平成19年度以降の融資条件の緩和が一因と推測される。 ・平成22年6月発表の内閣府月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。」と報告されているが、区内の中小零細企業は下請けの業態が多いという特性から、本区地域経済は全国レベルより遅れた回復傾向にある。 ・平成16年度から「すみだ求職相談コーナー」を設置し、18年度からは「若者就職サポートコーナー」をスタートさせ就労支援策に取り組んでいるが、なかなか結果に結びつかないのが実情である。 ・有効求人倍率は、景気の変動によって変動する面が大きいですが、本事業によって、就職者数の拡大を図ることが課題となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化に区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な資金を低利で円滑に利用できるよう、区が制度融資のあつ旋を行っている。景気低迷が続く中、資金繰り支援として経営安定資金に係る緊急経済対策を実施している。 ・本来、雇用労働政策は国や都の責任において広域的・政策的な実施が基本であると考え、区民に最も身近な自治体である区は、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められている。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被害に対する支援として「震災復旧資金」を実施したところであるが、今後とも、景気や国の施策の動向や区の財政負担等を考慮し、適切に対応を図っていく。 ・現下の雇用情勢が厳しい中、この間の就職相談室等の利用実績を踏まえ、支援を求める求職者に対し引き続き区の就労支援事業を実施する必要がある。今後ともハローワークなどの関係機関と連携を強化し、より効果的な就労支援を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
商工業融資事業	生活経済課	616,293	C
すみだ就職相談室運営事業	生活経済課	6,679	B
ものづくり企業若者就職サポート事業（就職サポート事業）	生活経済課	8,733	C
ものづくり企業若者就職サポート事業（合同就職面接会）	生活経済課	27	C
ものづくり企業若者就職サポート事業 （トライアル雇用促進奨励金）	生活経済課	360	E

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域の中で、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
(社)墨田区勤労者福祉サービスセンターの会員数	人	3,800	3,306	3,291	3,319

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	172	139	145	257

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・区内中小企業は従業員9人以下の事業所が全体の約8割を占め、個々の中小企業単独では従業員の福利厚生の実施が困難な状況にあることから、(社)墨田区勤労者福祉サービスセンター(以下、センター)を設立し、勤労者のための福利厚生事業を総合的・積極的に推進している。 ・景気の低迷が続き、区内中小零細事業所が非常に厳しい経営状況の中、センターから離脱する会員が増加している。 ・中小企業等永年勤続表彰は、区が表彰することで従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興に寄与している。 ・年々、事業所数が減少する中、従業員を推薦する事業所が減っているため、徐々に表彰該当者が減少している。しかし、20年勤続者の割合が増えており、就労者の定着化が進んだものと見られる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 <ul style="list-style-type: none"> ・中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化に区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な従業員の福利厚生事業の円滑な実施が求められている。 ・終身雇用形態が変化しつつある社会情勢であるが、勤労者の安全快適な労働環境の実現が地域経済の活性化の基礎であることから、本区では長期勤続者を表彰する意義は変わらずにあるものとする。
【今後の具体的な方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、この間の中小企業等永年勤続表彰事業実績を踏まえ、中小企業事業所・勤労者を対象にした支援を実施していく。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
(社) 墨田区勤労者福祉サービスセンター運営支援事業	生活経済課	41,477	D
勤労者福祉事業	すみだ中小企業センター	6,155	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	414	安全な消費生活を支援する
施策の目標	自立性と主体性をもった消費者が育ち、消費者被害にあわないための知恵を身につけてゆとりある消費生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
消費者被害にあったことがある区民の割合	%	0.9	—	—	1.9

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
消費者相談件数	件	2,033	1,823	1,757	1,750
出前講座・講演会等実施回数	回	13	18	16	21

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・すみだ消費者センター相談室では、契約トラブル、商品・サービスの苦情や疑問等の相談に応じている。 ・振り込め詐欺やワンクリック詐欺などが急増した平成16年度に相談件数2,897件と大幅に伸びたが、その後警察の協力や社会的な認知度が上がり減少傾向にある。最近では、インターネットなどの情報機器を使った消費者トラブルや複雑かつ悪質な問題に関する相談が増加傾向にある。 ・従前から消費生活相談員が消費者問題に関する普及啓発を目的とした「出前講座」を行っており対象を拡大している。 ・消費者基本法の理念に基づき、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができることを目指し、区として消費者団体の活動を支援している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者基本法では、消費者の権利尊重及び自立支援の基本理念の基に、自治体が国の施策に準じて施策を講じ、地域の実情に応じた消費者政策を推進する責務を定めており、区は区民の消費生活の安定向上を図るため、すみだ消費者センターを拠点に積極的施策展開が求められている。 ・すみだ消費者センターを、一元的な相談窓口としてより一層機能するよう体制強化が求められている。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都により平成21年度から23年度までの3カ年で消費者行政活性化基金を造成された。 ・区は、この基金を活用し、①22年度に相談員を増員して相談体制を強化する、②研修充実による相談員のスキルアップを図り、複雑・高度化する消費者問題への対応力を強化する、③消費者啓発のための機材整備を図っているところである。 ・今後とも、安心・安全な消費生活の支援に努めていく。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
消費者相談事業	生活経済課	20,469	B
消費者教育と啓発事業（消費者ニュース）	生活経済課	59	B
消費者教育と啓発事業（消費者と業界の懇談会）	生活経済課	2	E
消費者教育と啓発事業（消費生活展）	生活経済課	1,451	C
消費者団体育成事業	生活経済課	121	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

新タワー調整担当

平成23年度 施策評価シート（新タワー調整担当）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
区内を訪れる観光客数(*観光関連施設及びイベント入込客数)	人	6,000,000	4,274,142	4,203,715	4,465,552
墨田区観光協会の土産品等の売上額	円	60,000,000	54,762,930	37,804,874	48,245,955

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
(仮称)観光プラザの庁内検討会及び総合監修定例会	回	-	2	6	10
押上・業平橋地区新タワー関連まちづくり連絡会及びタワービュー通りのまちづくり部会の開催	回	4	13	21	77
新タワー建設推進協議会イベントへの参加者数	人	-	250	450	350

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)観光プラザの整備に向けて、事業計画に基づき及び総合監修業務による施設の空間構想に関する提案等に基づき、展示設計等を行った。 ・区内循環バス導入に向けて、運行検討会を開催し、バス停の位置(範囲)及びサービス等に関する検討を行った。 ・押上・業平橋地区新タワー関連まちづくり連絡会及びタワービュー通りのまちづくり部会を開催し、住民・事業者・区が相互に情報や意見を交換したり、住民が部会等へ直接参加することで住民主体のまちづくりに向けた意識向上が高まりつつある。 ・新タワー建設推進協議会では、新タワーを推進力とした「国際観光都市づくり」の理念を広くPRした。 ・観光周遊型レンタサイクルのあり方について基礎調査を行った。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ul style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>タワー開業に合わせ、各種事業も開業に向けた準備を進めていく必要があるため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>効果的な事業展開を図るため、関係者や事業者との調整を行っていく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
観光施設等回遊性向上事業	新タワー調整課	9,912	A
観光プラザ(仮称)整備事業	新タワー調整課	45,659	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

福祉保健部

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232 歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標 ※ 指標については、都市整備部

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
交通事故発生件数	件	1,300	1,106	983	1,011
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,341	5,791	5,532

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標 ※ 指標については、都市整備部

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
駅周辺部放置自転車台数	台	2,590	1,859	807	1,517

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>○ 交通バリアフリー事業は、鉄道事業者に対し、区内の駅にエレベーター等の施設整備をした場合に、経費の一部を助成するものである。(平成22年度に、東武小村井駅、東あずま駅を整備し、全て整備済となった。)</p> <p>○ 福祉のまちづくり推進事業は、施設を整備する個人・中小企業者・医療法人等の非営利法人に経費の一部を助成するものである。(平成21・22年度とも実績なし)</p> <p>○ 平成22年度にバリアフリーマップを作成し、平成23年4月から区のHPにアップしている。公共施設や民間の店舗等を掲載し、誰でも利用できるようにしている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>誰もが安全に利用できる公共空間を提供するため、日常生活施設等を利用しやすいものにしていくため区・事業者・区民がそれぞれの役割を果たしていくことを目的としており、当面は実績により現状の推移を見守る。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>福祉のまちづくり推進事業の施設整備助成については、事業の周知が十分でないためか、平成21・22年度とも実績がなかった。平成22年度に区のHPや区報でPRを行い、このほか窓口にチラシを置くなどして積極的に周知に努めているが、今後ともPRを強化していく。また、バリアフリーマップを平成22年度に作成し、平成23年4月から区のHPにアップしているが、今後一層ソフトの整備・充実を図っていく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
鉄道駅エレベーター等設置推進事業（交通バリアフリー事業）	厚生課	23,877	C
道路バリアフリー整備事業（福祉のまちづくり推進事業）	厚生課	151	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	421 福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する
施策の目標	地域全体で、地域や福祉サービスのあり方を考え、地域の福祉課題を解決する意識をもち、地域活動への主体的な参加が行われています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
すみだボラセン ボランティア登録者数累計	人	1,500	2,747	2,871	2,584

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
小地域福祉活動事業の実施状況	地区	11	11	12	14
ふれあい・いきいきサロン活動の実施状況	地区	8	10	10	8
ハートライン21（会員制在宅福祉サービス）利用数	回	4,615	5,010	4,729	4,290

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>ボランティアセンター機能の充実を図り、必要な情報提供、担い手の発掘・育成、担い手と受け手を結びつける効果的コーディネート体制の構築、活動メニューの充実など、ボランティア活動への参加をしやすくする体制・条件整備に努める必要がある。</p> <p>ボランティア登録者数の指標については、高齢化が進んでおり、今後は若年層を取り込んでいく工夫が求められる。小地域福祉活動の指標については、少しではあるが取り組みの成果が上がってきている。</p> <p>ハートライン21については、平成23年4月から利用時間の拡大を行っているため、利用回数の増加が見込まれる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>学校教育における福祉に対する理解を深めるための福祉教育の充実、福祉体験ボランティア事業の実施、小地域福祉活動や民生委員・児童委員の活動支援やPRを図っている。</p> <p>また、ボランティアセンターにおける相談機能やコーディネート体制等の充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進する。加えて、団塊世代の大量退職を機に、新たな地域福祉の担い手となる人材を発掘・育成し、活動につなげるためのしくみづくりをしている。</p> <p>以上のことから、まだ途上にあるので、当面推移を見守る。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>民生委員・児童委員のなり手が少なくなっており、安定した充足が可能となるよう町会・自治会への働きかけはもちろんのこと、広く区民に民生委員・児童委員の意義や重要性等についてPRを工夫していく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだボランティアセンター事業 (ボランティアセンター管理運営費)	厚生課	42,075	C
民生・児童委員活動の支援事業(民生・児童委員協議会等経費)	厚生課	5,691	C
民生・児童委員活動の支援事業(民生・児童委員施設見学会経費)	厚生課	1,195	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	422 利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る
施策の目標	福祉サービスを必要とする区民の権利が守られ、適切なサービスを受け、地域でいきいきと暮らしています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
第三者評価を受け、改善に取り組む福祉施設等の累計数	施設	150	143	176	214

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
区立事業所の受審状況 (累計)	件	10(42)	11(53)	8(61)	8(69)
民設事業所の受審状況 (区補助) (累計)	件	14(45)	12(57)	16(73)	20(93)
都の直接補助により受審した事業所 (累計)	件	10(27)	6(33)	9(42)	10(52)

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>本格的な少子高齢社会の到来や核家族化、都市化の進展に伴う地域のつながりの希薄化、さらに価値観やライフスタイルの多様化等がみられる中で、地域の生活課題はますます多種多様で複雑になっている。</p> <p>区民が適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、これまで以上に福祉サービスの改善や質の向上を促進していく必要がある。</p> <p>各年度、受審計画数の100%受審を目指す。 (20年度 76%、21年度 76%、22年度 85%)</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>第三者評価制度の受審費用の助成を通じ、利用者に比較可能な情報を提供するとともに競争原理によるサービスの向上に向けた事業者の取り組みを一層促進する。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>第三者評価は、少なくとも3年に1回以上受審すべきとの東京都の指針に沿った事業実施を行う必要がある。また、福祉施設の指定管理については、5年間の実施成績によっては、さらに5年間を継続できる制度となったが、これに整合性を取った受審サイクルを取る必要がある。</p> <p>成年後見制度は、低所得者の場合、後見人がつかない状況があるので、市民後見人を育成していく必要がある。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
成年後見人制度に関する区長審査請求事務	厚生課	193	C
福祉サービス第三者評価推進事業	厚生課	10,736	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「就労自立」による生活保護の廃止世帯の累計数	世帯	550	144	202	269

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
就労支援プログラムの就職者数	世帯	104	136	121	108
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	5.7	5.8	5.4	7.2
就労支援による保護費の減額効果	円	21,300,865	28,875,953	28,242,003	16,681,424

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>○ 小災害り災者応急援護事業は、火事等の被害に遭われた方に見舞金品を支給したり、一時的な緊急宿泊施設を提供するものであるが、目的は自立援助であって保護ではない。</p> <p>○ 療養資金貸付事業は、低所得者に対して療養費を貸付けるものであるが、生活困窮者に貸付ける性格上、償還が滞るケースが見受けられるので的確な債権管理に努める。</p> <p>○ 私立高等学校等入学資金貸付事業は、社協等の修学資金貸付制度があること等により貸付件数が少ない。実態にそぐわない状況になっている。</p> <p>○ 被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れているところである。平成16年度から就労支援相談員を配置し、また平成18年度には就労支援プログラムを策定し被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取り組みを行っているところである。こうした取り組みもあり、近年の雇用失業情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの、中間目標（平成22年度）である275世帯に近づきつつある。</p> <p>なお、年度ごとの自立者数は増加傾向であり、就労支援プログラムの積極的な活用にし、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>小災害り災者応急援護事業は、効果は高いが拡充する性格のものではない。</p> <p>療養資金貸付事業は、民間金融機関や社会福祉協議会の貸付金を借りられない者が少数ではあるが存在するため継続する必要がある。</p> <p>私立高等学校等入学資金貸付事業は、毎年度の貸付実績が少ないため、墨田育英会の奨学金との統合等を行うなどの改善を行い、効果拡大を図る必要がある。</p> <p>自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を容易にし、担当職員の経験や努力に依存せず、効果的で一貫した組織的な取り組みを推進するためのものである。</p> <p>この取り組みを維持しつつ、さらに就労支援プログラムを活用し対応を徹底していくようにする。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化より、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な運営管理を実現していくこととする。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
生活保護費給付・援護事務（法外援護）	保護課	6,990	C
ホームレス対策事業（ホームレス応急援護事業）	保護課	5,219	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する
施策の目標	多くの高齢者が、豊かな経験や技能を活かし主体的な社会参加などを通じて、元気でいきいきとした暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合	%	54.0	—	—	54.9
シルバー人材センター登録者数	人	2,800	1,743	2,044	1,965

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
老人クラブ会員数	人	14,065	13,830	14,015	13,918

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ol style="list-style-type: none"> 1 墨田区シルバー人材センターにおける団塊世代以降の若年層の会員への取込みと、そのための事務系、IT 関連及び介護(介護予防)部門等の職種やジャンルの開拓が課題である。 2 団塊の世代をはじめとした多様なニーズに対応するために、セカンドライフ支援策の推進を通して、ボランティア団体を育成して行く。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>景気の低迷により、会員数の増加に対して受注高が思うように伸びていない状況がある。経費節減など効率的な運営に努力するとともに、受注増に向けて一層の努力をする必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 墨田区シルバー人材センターにおける受注増に向けての PR 活動の展開及び会員のスキルアップの推進に向けた支援を行う。 2 てーねん・どすこい倶楽部を活用して、セカンドステージ支援事業を推進する。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
セカンドステージ支援事業	高齢者福祉課	3,269	C
元気高齢者施設運営管理事業（梅若ゆうゆう館運営事業）	高齢者福祉課	28,297	C
元気高齢者施設運営管理事業（立花ゆうゆう館運営事業）	高齢者福祉課	31,522	C
元気高齢者施設運営管理事業（いきいきプラザ管理運営）	高齢者福祉課	72,974	C
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ運営助成事業）	高齢者福祉課	36,790	C
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ連合会助成事業）	高齢者福祉課	11,824	C
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ指導員活動）	高齢者福祉課	8	C
墨田区シルバー人材センター運営支援事業 （シルバー人材センター補助事業）	高齢者福祉課	113,923	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせず、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
第1号被保険者における要介護認定率	%	18.7	14.7	15.3	16.45
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる60歳以上の区民の割合	%	34.0	—	—	38.3

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
健康診査受診状況	%	62.6	44.0	44.2	45.6
特定高齢者候補者数	人	7,264	6,731	6,308	6,899

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>1 健康診査等の体制の変更により、20年度は健康診査等の受診者数は減少したが、21年度はほぼ横ばい状態であり、特定高齢者の選定数も20年度から横ばい状態である。</p> <p>2 特定高齢者事業の実施は3ヶ月間に1事業者15人程度の対応で、急な増加は見込めないが、事前アセスメント・個別サービス計画・介護予防事業プログラムの実施を行うことによって、事後アセスメントでは生活の質の向上が見られる。また、事後評価を通して高齢者支援総合センターと連携を密にしている。しかし、特定高齢者の事業参加率は他区と同様に低いので、今後も参加を促す方が求められる。ただし、事業に参加できる人数に対する充足率は増加している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>特定高齢者（平成23年4月～ 元気応援高齢者）の参加率を高める工夫が必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>地域包括支援センター（平成23年4月～ 高齢者支援総合センター）を通して、高齢者本人に対してのPRを進め、介護予防事業参加者の増に努める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	22年度 直接事業費	評価 結果
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター運営管理）	高齢者福祉課	30,334	C
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター委託事業）	高齢者福祉課	150,706	C
地域支援事業（元気応援高齢者把握事業）	高齢者福祉課	92,929	C
地域支援事業（介護予防事業（元気応援高齢者））	高齢者福祉課	21,554	C
地域支援事業（介護予防普及啓発事業（一般））	高齢者福祉課	25,212	C
地域支援事業（地域介護予防活動支援事業（一般））	高齢者福祉課	977	C
地域支援事業（家族介護支援事業）	高齢者福祉課	3,660	C
地域支援事業（任意諸事業）	高齢者福祉課	5,588	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	693	694	865
要介護2～5に占める介護施設等利用者の割合	%	37.0 以下	36.5	30.7	29.8

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
支援・要介護認定者数（年度末）	人	7,640	7,936	8,417	9,028
要介護2～5 認定者数（年度末）	人	4,161	4,247	4,646	4,914
区内特別養護老人ホーム定員数	人	422	422	466	466
認知症サポーター（オレンジリング保有者数）	人	137	272	330	592

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>1 特別養護老人ホームの入所待機者数は増加傾向にあり、待機者対策として近隣県の特養、老健の情報収集をして紹介等を行っている。また、21年6月には1箇所44床の特別養護老人ホームを開設し、現在、立花小学校跡地にホームの建設を進めているが、更なる待機者対策が必要である。</p> <p>2 在宅介護の整備充実に向けて、依然として施設入所の希望者が増加している。</p> <p>3 胃ろう等重度介護者に対する施設の受け入れ体制が不十分である。</p> <p>4 高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくので、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、公有地の活用、区建設補助等の支援策を講じ、介護保険事業者の誘致促進を図ることが急務である。</p> <p>核家族化や地域コミュニティの弱体化により、孤立死や所在不明が高齢者問題として顕在化している。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>高齢者みまもり相談室（東京都のシルバー交番事業）の拡充に努め、高齢者の見守りシステムを構築していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだ高齢者見守りネットワーク事業(高齢者相談員活動)	高齢者福祉課	5,437	C
すみだ高齢者見守りネットワーク事業(友愛訪問員制度事業)	高齢者福祉課	177	F
すみだ高齢者見守りネットワーク事業(高齢者福祉電話サービス事業)	高齢者福祉課	4,035	B
すみだ高齢者見守りネットワーク事業(高齢者緊急通報システム事業)	高齢者福祉課	17,422	B
すみだ高齢者見守りネットワーク事業(高齢者火災安全システム事業)	高齢者福祉課	1,563	B
すみだ高齢者見守りネットワーク事業(ひとり暮らし高齢者等食事サービス事業)	高齢者福祉課	92,032	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451	障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
グループホーム・ケアホーム利用者数※	人	100	81	111	115
「ノーマライゼーション」を知っている区民の割合	%	20.0	-	-	15.2

※区外施設を含む、3月末の国保連データによる。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
心身障害者福祉タクシークーポン券交付人数	人	2,949	2,930	3,785	3,945
手話通訳者派遣回数	件	500	549	512	588
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	713	838	908	922

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>事業実績としては、安定的な推移をしている。しかし、グループホーム・ケアホームについては区内の施設利用者は、平成22年度52人である。今後も継続して住み慣れた地域での整備が必要である。</p> <p>障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
知的障害者グループホーム運営補助事業	障害者福祉課	5,400	C
知的障害者グループホーム等支援事業	障害者福祉課	17,108	A
手話通訳等事業	障害者福祉課	5,992	A
心身障害者居宅サービス支援事業 (重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業)	障害者福祉課	7,292	A
心身障害者福祉タクシー事業	障害者福祉課	111,415	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する
施策の目標	障害者が、さまざまな場面で社会参加ができ、障害の有無に関わらず誰もが適性や能力に応じて働くなど、活動しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
障害者雇用率（推定値）	%	1.60	1.52	1.52	1.57
区の障害者就労支援センターを通じて就労した人数	人	25	42	38	47

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
錦糸公園の清掃（就労支援事業）	回	57	57	57	57
肢体不自由児（者）通所利用者の送迎	回	237	234	261	259

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>障害者就労支援センター登録者の一般企業等への就労者数は着実に増えている。障害者の就労支援は重要であり、今後も就労を希望する障害者に対して、就労に係る訓練等を実施するとともに、障害者就労支援関係機関と連携を密にして支援を進めていく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 障害者の就労支援に関する基盤整備を強化していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
障害者就労支援事業	障害者福祉課	3,598	A
障害者就労支援事業 (心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成制度)	障害者福祉課	290	C
障害者就労支援事業(障害者就労支援フェア)	障害者福祉課	706	C
心身障害者団体等運営支援事業(心身障害者団体連合会補助)	障害者福祉課	7,809	C
心身障害者団体等運営支援事業(心身障害者(児)通所訓練補助)	障害者福祉課	11,883	E
心身障害者団体等運営支援事業 (亀沢のぞみの家通所訓練所補助)	障害者福祉課	27,069	C
心身障害者団体等運営支援事業(障害者福祉喫茶の運営費補助)	障害者福祉課	8,271	C
心身障害者団体等運営支援事業(短期入所施設運営補助事業費)	障害者福祉課	18,548	C
心身障害者団体等運営支援事業(障害者団体法人等支援事業費)	障害者福祉課	14,083	C
障害者卒後対策経費	障害者福祉課	2,040	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

子育て支援担当

平成23年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てにとりこんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20 年度	21 年度	22 年度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	48.0	-	-	46.1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
緊急一時保育利用者数（延保育児童数）	人	841	690	1,550	1,365
子育てひろば新規登録者数（登録者数）	人	1,854	1,935	1,790	1,999
子育て支援総合センター（相談件数）	件	442	374	615	597

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>子育てひろば（旧相談センター）の新規登録者数は毎年徐々に増加している。昨年はインフルエンザの影響で一時的に登録者数が減少したが、平成22年度には再び増加し、ここ数年の間で最も多くなっている。平成23年度に子育て支援総合センターが実施した利用者アンケートの結果から見ても、親子の交流や子育て相談の場として、効果的に機能していることが分析できる。</p> <p>また、多様な保育ニーズに対する支援策への需要が高まっている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>在宅子育て家庭向けの支援サービスだけでなく、病気の回復期にある子どもの保育や早朝・夜間等緊急に保育が必要な場合の支援など、多様な保育ニーズへの支援が必要となっているため、より効率的な運営を図る。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>平成23年9月から「在宅子育てママ救急ショートサポート事業」と「病後児保育・緊急保育事業」を統合し、「墨田区訪問型保育支援事業」を開始する。さらに、平成24年度から両国子育てひろばにおいて、定期利用保育と一時預かり事業を開始する予定である。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
子育て支援総合センター事業 (ショートナースリー(短期保育)事業)	子育て支援総合センター	66	E
子育て支援総合センター事業 (子育てひろば管理運営事業)	子育て支援総合センター	66,040	A
子育て支援総合センター事業 (子どもショートステイ事業)	子育て支援総合センター	4,835	C
子育て支援総合センター事業 (在宅子育てママ救急ショートサポート事業)	子育て支援総合センター	5,131	B
緊急一時保育事業	子育て支援総合センター	3,177	C
児童養育家庭ホームヘルプサービス事業	子育て支援総合センター	1,753	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
認可保育園の整備率	%	37.5	36.3	36.8	37.8
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	17,600	8,698	8,754	9,843

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
待機児童数	人	164	146	187	145
保育サービス整備率（認可・認証・家庭福祉員）	%	-	-	39.5	40.1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3カ年計画」を策定し待機児童解消に向けて取り組んできた。同計画の追加・前倒しによる対応により、保育定拡大の3カ年の合計は、計画策定当初の目標275人を大きく上回る554人となった。その結果、3年連続で待機児童数は減となり、保育サービスの拡大は着実に効果を上げてしていると分析できる。</p> <p>しかし、マンション建設等の増加、女性の社会進出が増えているため、保育所と学童クラブへの需要は引き続き増加すると予想される。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>「子育てと仕事が両立できるしくみづくり」のためには、保護者の需要に応じた保育サービスの提供と、子どもの最善の利益を考慮した生活の場の確保が重要である。保育サービスについては、就学前児童数の増加と女性の就労率の高まりにより、量の拡大が求められているため、引き続き優先的に取り組む必要がある。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>墨田区次世代育成支援後期行動計画に基づき、保育サービスのメニューと量の拡大を行うと共に、行財政改革により事業運営の効率化も図っていく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
保育園管理運営事業（管理運営委託事業）	子育て計画課	1,059,771	B
保育園管理運営事業（保育園事業）	子育て計画課	350,790	C
保育園管理運営事業（延長保育特別対策事業）	児童・保育課	2,717	C
保育園管理運営事業（保育園給食調理業務委託事業）	児童・保育課	307,974	A
保育園管理運営事業（年末保育事業）	児童・保育課	26	C
保育園管理運営事業（産休明け保育事業）	児童・保育課	0	C
保育園管理運営事業（障害児対策事業）	児童・保育課	35,325	C
私立保育園に対する助成事業	児童・保育課	299,420	C
私立保育園に対する助成事業（私立保育所修築資金貸付事業）	児童・保育課	30,000	B
認証保育所支援事業（認証保育所制度事業）	子育て計画課	494,331	C
認証保育所支援事業（認証保育所保育料負担軽減補助事業）	子育て計画課	105,225	C
家庭福祉員（保育ママ）運営事業	子育て計画課	69,266	B
保育園改築事業	子育て計画課	273,846	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
児童館の延べ利用者数	人	600,000	559,378	538,748	533,133
学童クラブの利用承認数	人	1,500	1,447	1,485	1,585

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>児童館の延べ利用人数は、昨年の人数のほぼ横ばいである。この理由としては、平成23年の3月に発生した東北地方太平洋沖地震による児童館の開館時間の短縮の影響によるものである。</p> <p>また、学童クラブの利用希望数は、増加傾向にあり、毎年、分室を新設している中で、平成23年4月時点では46人の学童クラブ待機児があった。区内の大型マンション建設に伴う人口の増加や女性の就労時間の延長など学童クラブを利用する保護者は、今後も増加する傾向にある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>平成22年3月に作成した「墨田区次世代育成支援行動計画」（平成22年度～平成26年度）の中で、子どもたちが地域の中で友だちと自由に遊び、大人の見守りの中で様々な体験活動ができる環境づくりをめざし、子どもたちの育ちを支援する地域の拠点として児童館の機能を強化し、児童館の内容の充実を図り、小学生と中高校生の世代間の交流、地域の子ども会活動等の支援を推進することになっていることから、児童館等の放課後の居場所づくりは、極めて重要な課題であり、優先的に取り組むことが必要である。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>児童館事業については、指定管理者の管理運営により、乳幼児から中高校生までの幅広い年代にわたり、放課後の居場所づくり、児童の健全育成、子育て支援等のニーズへの適格な対応、事業の充実を図っていく。また、学童クラブについては、地域ごとのニーズに応じて、児童館等の地域施設、学校の余裕教室の活用等による実施体制を確保していく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
児童館サービス充実事業（児童館管理運営委託事業）	児童・保育課	582,060	B
放課後児童健全育成（学童クラブ）事業 （民間委託分学童クラブ費）	児童・保育課	352,579	B
地域連携活動推進事業（地域が支える保育サービス事業）	子育て計画課	16,290	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

保健衛生担当

平成23年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	19年度	20年度	21年度
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間（65歳健康寿命）	歳	男 82.0 女 85.7	男 81.5 女 85.1	男 81.3 女 85.0	男 81.6 女 85.3
「1年に1回健康診査を受診する」区民の割合（20～79歳）	%	75.0	-	-	-

* 平成21年度が最新データ

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
特定健診受診率	%	-	44.7	42.6	47.2
特定保健指導実施率	%	-	26.7	25.8	18.2

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>「65歳健康寿命」については、年々わずかではあるが男女とも低下している。介護保険利用者の増加傾向の影響であると考えられるが、今後も注意深く推移を見ながら対策を検討していきたい。</p> <p>「1年に1回健康診査を受診する区民の割合」（20歳から79歳）については、20年度から導入された「特定健診」（40歳から74歳）の受診率が、22年度に勧奨方法の強化等により再び上昇したが、計画受診率には達していない。今まで以上に区民への丁寧な周知を心掛けていきたい。また特定保健指導については22年度に実施率が大幅に落ち込んだが、23年度には新たに電話による勧奨を導入する等の改善を予定している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>① . 優先的に資源投入を図る。 2 . 現状維持 3 . 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4 . 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>65歳健康寿命の延伸には生活習慣病の予防と同時に寝たきりや認知症にならないための介護予防も重要であり、今後も保健・医療・介護等との連携のもと施策を進めていく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>墨田区は働き盛りの年代の死亡も高く、5大がん（胃・大腸・肺・子宮・乳）すべてにおいて死亡率が全国、都の平均より高い。一方、がん検診受診率は低く、がん検診の受診機会の拡大、知識の普及啓発等のがん対策は急務の課題である。</p> <p>また、生活習慣病の一次予防対策の強化が必要であり、食育の推進やたばこ対策等の充実に努めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
区民健康診査事業（肝炎ウィルス検診）	保健計画課	2,344	C
区民健康診査事業（特定健診）	保健計画課	339,267	B
区民健康診査事業（75歳以上健診）	保健計画課	192,646	B
区民健康診査事業（生活習慣病予防健診）	保健計画課	22,780	B
区民健康診査事業（特定保健指導事業）	保健計画課	15,167	B
区民健康診査事業（成人歯科健康診査）	保健計画課	33,982	C
区民健康診査事業（がん検診）	保健計画課	168,866	A
区民健康診査事業（身体障害者健康診査）	保健計画課	0	E
区民健康診査事業（母子健康診査）	保健計画課	184,843	C
区民健康診査事業（母子歯科健康診査）	保健計画課	5,850	C
区民健康診査事業（心身障害児（者）歯科相談室運営）	保健計画課	4,524	C
区民健康診査事業（事業所健診）	向島保健センター	903	C
区民健康診査事業（区民健康診査）	向島保健センター	23,435	A
区民健康診査事業（成人歯科健康診査）	向島保健センター	63	B
区民健康診査事業（がん検診）	向島保健センター	674	B
区民健康診査事業（母子健康診査）	向島保健センター	11,591	C
区民健康診査事業（母子歯科健康診査）	向島保健センター	2,484	C
区民健康診査事業（事業所健診）	本所保健センター	954	C
区民健康診査事業（区民健康診査）	本所保健センター	2,109	A
区民健康診査事業（成人歯科健康診査）	本所保健センター	0	B
区民健康診査事業（がん検診）	本所保健センター	651	B
区民健康診査事業（母子健康診査）	本所保健センター	14,177	C
区民健康診査事業（母子歯科健康診査）	本所保健センター	2,842	C
区民健康診査事業（事業所健診）	保健予防課	1,138	C
区民健康診査事業（区民健康診査）	保健予防課	1,038	A
区民健康診査事業（母子健康診査）	保健予防課	257	C
食育を進める事業（食育の推進事業）	保健計画課	4,522	A
精神保健の普及・啓発事業（心の健康づくり対策事業）	向島保健センター	7,587	C
精神保健の普及・啓発事業（心の健康づくり対策事業）	本所保健センター	4,543	C
地域健康づくり事業	向島保健センター	156	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせる仕組みをつくる
施策	462	生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な生活環境で暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「食品表示を確認する」区民の割合	%	95	-	-	91.4
「医薬品の安全について関心をもつ」区民の割合	%	90.0	-	-	82.0

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
食品等の苦情処理件数	件	124	102	67	59
区内施設の食中毒発生状況	件	4	1	3	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>食品や医薬品の安全性に関する区民の関心は高まっており、消費者として食品等の表示が商品選択の重要な指標になっている。また、改正薬事法施行で、薬局等における一般用医薬品の販売方法が変更されたことに伴い、医薬品の安全性に対する関心も高まっている。一方、苦情相談の件数は、区民の関心が高まることで増加することもあるので、消費者の行政に対する信頼感の増大に関与しているものと考えている。</p> <p>同様に、生活衛生課が所管する飲料水、動物等に関する事業についても、苦情相談を区民との接点として普及啓発に活用し、安全・安心な生活環境の確保を進めている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>食品・医薬品の安全を確保するために、新たな資源を導入する必要は少ないが、区民の食品・医薬品等の安全性に対する関心を高め、区民自らの判断能力を培う方向で施策を進めている。普及啓発と安全・安心の確保は長期的、恒常的なものでなければならず、現状維持が適切と考える。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>ホームページ等を活用した情報提供と、リスクコミュニケーションの手法を用いた相互理解があり、適切に活用することで健康危害の防止を図っていく。</p> <p>また、感染症媒介昆虫の防除や駆除については、健康危機管理の観点から体制を整備していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
食品衛生監視事業	生活衛生課	7,119	C
食品衛生監視事業（食品衛生自主管理推進事業）	生活衛生課	334	C
食品衛生監視事業（食品衛生検査）	保健予防課	3,878	C
環境衛生監視事業	生活衛生課	744	C
環境衛生監視事業（環境衛生検査）	保健予防課	481	C
環境保健事業（サマーキャンプ）	保健計画課	3,678	C
医薬品等の安全確保事業	生活衛生課	664	C
医薬品等の安全確保事業（薬事衛生監視）	生活衛生課	291	C
飼い主のいない猫対策事業（不妊等助成事業）	生活衛生課	3,673	C
感染症対策事業（ねずみ昆虫駆除対策）	生活衛生課	5,851	C
感染症対策事業（狂犬病予防対策）	生活衛生課	1,516	B
感染症対策事業（検便）	保健予防課	7,513	C
感染症対策事業（ぎょう虫）	保健予防課	2,146	C
感染症対策事業（結核診断事業）	保健予防課	3,324	C
感染症対策事業（エイズ対策事業）	保健予防課	1,253	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463 適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「かかりつけ医・歯科医をもつ」区民の割合	%	80.0	—	—	66.8

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
かかりつけ小児科医を持つ親（1～6歳）の割合	%	—	—	—	74.1
休日応急診療事業の1日平均受診人数	人	50.4	54.2	70.7	59.3
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの1日平均受診人数	人	4.1	3.6	4.2	4.0
医療に関する苦情・相談件数	件	10	12	9	8

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>20年度から特定健診、75歳以上高齢者健診を区内医療機関で行うようになった一方で、インターネットの普及により誰でも容易に専門医を検索できるようになったことから、「かかりつけ医」を持つ区民の比率は伸び悩んでいる。</p> <p>休日応急診療事業の受診者数は、21年度は新型インフルエンザの発生で急増したが、それを除いても年々増加の傾向にあり、軽症者の受け皿としてその機能が周知されてきていると思われる。</p> <p>医療に関する苦情相談が減ってきているのは、医療機関側の意識の向上のせい、それ以外の原因かは分析できていない。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境を整えるためには、計画に基づき継続的に施策を行っていく必要があるため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>平成23年度には、保健衛生協議会の分科会で「医療連携」を検討することとしており、医師会等の関係機関とも協議しながら、4疾病4事業を中心とした協働による医療（福祉）連携体制を構築していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業(休日診療事業)	保健計画課	45,249	C
休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業 (小児初期救急平日夜間診療事業)	保健計画課	17,047	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

都市計画部

平成23年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合	%	30.0	-	-	27.3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
公共サイン設置数	箇所	51	52	56	56

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>平成21年度に策定した「公共サイン整備マニュアル」に基づき、22年度は公共サイン13基の整備を行った。東京スカイツリー開業に合わせ、平成23年度は30基の整備を予定している。これにより、主要な歩行者動線に59基の公共サイン整備が完了する予定である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>平成24年5月22日に東京スカイツリーがオープンする。これに合わせ、主要な歩行者動線に公共サインの整備を行う必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
都市景観形成促進事業	都市計画課	29,398	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める
施策の目標	地域の特性に応じたまちづくりのルールが確立し、職・住・遊の調和する土地利用が進み、誰もが快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
地区計画の策定面積	Ha	90.0	69.0	70.5	70.5
まちづくり認定団体の数	団体	10	3	3	3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
まちづくり認定団体の増大に向けて、区民に対し積極的な働きかけが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
【今後の具体的な方針】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
まちづくり活動支援事業	都市計画課	6,556	C
民間建築物の開発指導事務（開発事業の指導事務）	開発調整課	382	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	212	居住環境の向上を図る
施策の目標	多くの区民が、住まいの水準や住み替えに満足し、良質な住宅や快適な住環境のなかで安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合	%	47.0	-	-	53.8
ファミリータイプの居住面積の平均値	m ²	70.0	61.2	63.4	62.4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
住宅マスタープランに基づき各施策の推進を図る

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>23年度からの新規事業を推進していく</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	22年度 直接事業費	評価 結果
墨田区住宅マスタープラン改定事業	住宅課	4,830	A
マンション維持管理支援事業費 (マンションネットワーク化支援補助事業)	住宅課	300	B
マンション維持管理支援事業費 (分譲マンション計画修繕調査支援)	住宅課	2,835	C
マンション維持管理支援事業費 (分譲マンションリフォームローン償還助成)	住宅課	942	C
マンション維持管理支援事業費 (分譲マンションアドバイザー制度利用支援)	住宅課	35	C
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業	住宅課	12,434	C
子育て支援マンション認定事業 (すみだ子育て支援マンション認定・整備補助事業)	住宅課	1,008	B
民間建築物の開発指導事業 (集合住宅条例によるマンション建築の指導事務)	開発調整課	382	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
建築物の不燃化率	%	66.0	66.0	66.2	66.3
耐震建築物の割合	%	30	-	-	34.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
不燃化助成金交付金を交付した建築物	棟	33	20	23	25
耐震改修を実施した木造住宅棟数	棟	12	22	25	23

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
東日本大震災を受け、区民の耐震に対する関心が高まってきている。 これを機会に耐震改修の一層の拡大を図る

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 区民の関心とニーズが高まっている好機である。
【今後の具体的な方針】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
不燃化促進事業	建築指導課	68,066	B
建築物耐震改修等支援事業（木造住宅耐震化）	建築指導課	17,644	A
建築物耐震改修等支援事業 （墨田区分譲マンション・沿道建築物耐震化促進補助事業）	建築指導課	320	A
鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業	都市計画課	14,064	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

都市整備部

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしい息づくまちをつくる
政策	110 歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112 郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「伝統文化が保護継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	-	-	61.7
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	-	-	74.3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
旧安田庭園 納涼の夕べ来園者数(2日間)	人	5,500	6,500	3,500	6,000
隅田公園 さくらまつり期間中の来園者数	人	258,000	263,000	308,000	311,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
旧安田庭園については、平成18年度～20年度の短期整備として、バリアフリー化、外周塀、潮入の再現を実施し旧安田庭園の価値や魅力は高まっている。今後は、中期整備として植栽景観の整備を行っていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>両国地区の文化観光資源として、江戸から受け継がれている歴史・文化資源としての魅力を広く発信している。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>両国公会堂の利活用方針と合わせて、中期整備計画の策定に向けた内部検討を行い、主に植栽景観の整備を行う中期整備計画を策定し、旧安田庭園の価値を高めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
旧安田庭園再整備事業	道路公園課	0	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
区内を訪れる観光客数(*観光関連施設及びイベント入込客数)	人	6,000,000	4,274,142	4,203,715	4,465,552
墨田区観光協会の土産品等の売上額	円	60,000,000	54,762,930	37,804,874	48,245,955

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
船着場を利用する観光客の数	人	—	—	0	0
きれいなトイレ整備数	箇所	—	—	0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区の観光部門と連携を図りながら、区内の観光資源の活用と活性化を図るために、舟運ルートやまち歩き周遊ルートを考慮したうえでの整備を行う必要がある。 ・ 周遊ルートでは来街者に分かりやすいサイン計画を都市計画課で実施している。 ・ 区を訪れる多くの観光客に、快適なまち歩き観光を楽しんでもらえるよう、きれいなトイレ整備事業により、業平橋際公衆便所をはじめ、計6箇所のトイレを改修する。平成22年度は3箇所のトイレの設計を行っている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 吾妻橋防災船着場は地震等の災害時に緊急物資（食料や医療品など）、機材や資材（復旧活動に必要なもの）、帰宅困難者の輸送等に対し重要な役割を担うこととなることから整備が必要である。 ・ 平成24年5月の東京スカイツリー開業に伴い、観光に資するトイレとして、周辺6箇所のトイレを改修することが必要である。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新タワー開業に向けて実施計画に基づき着実に事業を進めるために、観光部門等の関係部署と調整を図っていく。 ・ 平成23年度中に業平橋際公衆便所、言問橋際公衆便所、長崎橋際公衆便所の3箇所を改修する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
きれいなトイレ整備事業	道路公園課	876	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「墨田区の水と緑の豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	18.4	-	34.3
みどり率	%	24.5	20.1	20.5	20.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
区立公園管理面積（公園、児童遊園）	m ²	568,985	568,985	568,985	568,985

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度には「旧中川水辺公園」(6.2ha)の開園により、区立公園面積は63.1haとなるが、平成22年11月改定の「墨田区公園マスタープラン」では、平成37年までに公園面積を113.7haにすることを目標としており、今後も新たな公園整備に努める必要がある。 公園等に起居しているホームレスは確実に減少している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>新タワーの開業を契機に多くの観光客が区内を訪れ、まち歩き観光をする中で水や緑のある公園は休憩スポットなどの重要な役割を担うことから、適切な維持管理を更に進めていく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>区民や観光客が水と緑に親しめるよう、適切に施設の維持管理を進めていく。また、区民が公園施設の維持管理に携わることで公園施設への愛着心の増加につながることから、公園愛護会、魅力ある公園花壇づくり等の活動の活性化を図る必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
魅力ある公園花壇づくり事業	道路公園課	827	B
親水公園整備事業（親水公園維持管理事業）	道路公園課	77,396	B
親水公園整備事業（大横川親水公園歩行者空間再整備事業）	道路公園課	44,317	B
公園新設・再整備事業（錦糸公園再整備事業）	都市整備課	165,828	B
北十間川等整備事業（北十間川水辺空間整備事業）	道路公園課	772,516	B
北十間川等整備事業（南側道路整備）	道路公園課	19,002	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	220	人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、京成曳舟駅前東地区周辺が安全・安心で住み、働き、憩うことのできる拠点となるなど、多くの区民や来街者が訪れる便利で賑わいのあるまちになっている。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
主要駅周辺がにぎわいのある地域になっていると思う区民の割合	%	50	-	-	50

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
曳舟駅前地区（事業費ベース） 再開発事業に伴う全体事業費に対する支出金額の割合	%	11	30	69	100
京成曳舟駅前東地区（事業費ベース） 再開発事業に伴う全体事業費に対する支出金額の割合	%	32	48	57	69

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 曳舟駅前地区については、22年度大型商業施設が完成し事業としても完了を向かえた。また、他地区の再開発事業や京成立体化事業が完成すれば更なる相乗効果が期待される。 ・ 第二南地区については、本体工事着工し、関係機関との調整に多くの労力を必要とする。 ・ 第二北地区については、再開発事業に向けた権利者協議を行っているが、権利者の合意形成に労力を必要とする。 ・ 第三地区については、都の事業認可を受け。今後は権利者の合意形成や関係機関との調整に多くの時間と労力を必要とする。 ・ 東武曳舟駅周辺地区整備については、広域拠点に相応しいまちづくりの検討のための準備作業を行ってきたが、周辺が大きく変化しており状況を見極める必要が生じている。 ・ タワー周辺の地区整備計画における規制を主とした整備内容については、住民の合意形成に労力を必要とする。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>事業効果が高いだけでなく、費用に対する効果である費用便益も極めて高いものであるが、事業が完了しないと本来の効果が得られないため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>事業者等に対し適切な指導やスケジュール管理を行っていく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
押上・業平橋駅周辺整備事業	拠点整備課	3,968	C
曳舟駅周辺地区整備事業 (曳舟駅前地区市街地再開発事業)	拠点整備課	2,637,051	C
曳舟駅周辺地区整備事業 (京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業)	拠点整備課	336,700	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
区内の交通の便がよいと思う区民の割合	%	72.0	-	-	64.4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
道路管理延長	m	252,142	252,278	252,192	252,237
路面改修工事の施工延長	m	908	1,252	1,931	450
区が維持管理する橋梁数(桜橋含まず)	橋	27	27	27	27

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 路面改修工事や維持補修工事については、計画的に損傷の著しい路線から改修しているが、苦情や陳情が多いことから事業の拡大が必要となっている。 ・ 橋梁の架け替えや維持管理補修については、橋梁長寿命化計画を基に計画的に進めていく。しかし、75年を経過した橋梁が10橋あるため、橋梁の架け替えや維持補修事業を拡大し、事業費の平準化を図る必要がある。 ・ 都市計画マスタープランに位置付けられている道路ネットワークを強化するため、道路拡幅や鉄道の立体化による踏切解消を行っているが、用地買収を伴う事業が多く、莫大な事業費と期間がかかるため、それぞれの事業の適切なスキームの検討が重要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁といった都市施設は、日常生活に欠かすことの出来ないものである。 ・ 新タワー完成までに、周辺の都市施設の整備を完了させる必要がある。 ・ 押上・業平橋駅周辺地区は、新タワー建設に伴い、国際観光都市として来街者の増加が見込まれることや、区の中心部に相応しい「広域総合拠点」として交通基盤の整備を図る必要がある。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁といった日常生活に欠かすことの出来ないインフラは、優先的に整備を行っていくが、多大な経費を要することから、積極的に補助金の活用を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
道路の新設・改良事業（道路維持事業）	道路公園課	276,853	B
道路の新設・改良事業（路面改修事業）	道路公園課	74,129	A
京成押上線立体化推進事業	都市整備課	484,178	C
橋梁架替え・撤去事業 （清平橋撤去整備事業、平川橋撤去整備事業）	道路公園課	190,225	A
新タワー周辺主要道路景観整備事業（道路景観整備事業）	道路公園課	462,263	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232 歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
交通事故発生件数	件	1,300	1,106	983	1,011
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,536	5,354	5,532

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
区内駅周辺部放置自転車台数※	台	2,274	1,359	807	1,517

※東京都青少年・治安対策本部からの調査依頼により、毎年10月晴天の平日午前11時頃に実施した数量

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・自転車に係る交通事故が増加する中で、小学生を対象に「自転車安全運転免許証」（りんりんカード）を交付している。平成20年度からは中学生に対する同様の取組みも行われている。 ・道路バリアフリー整備事業は、交通バリアフリー重点整備地区である曳舟駅周辺の整備を進めており、今後は曳舟駅周辺以外においてもバリアフリー化を進めていく必要がある。 ・歩道新設工事においてもバリアフリー化を進めている。（平成21年度は、旧安田庭園周辺を実施） ・老朽化が著しいトイレが多いため、トイレの改築数を増加しなければならず、併せて、だれでもトイレと震災対応型のトイレの整備を実施していく。 ・新タワー完成時までには周辺道路の景観整備として、電線地中化事業を3路線で進めている。 ・押上駅利用者の利便性や安全性を確保するため、駅周辺の放置自転車の解消を図る必要がある。 ・道路照明灯については、面的整備の規模を拡大し適切な更新を図っていき、安全・安心に対する区民ニーズに対応できるよう維持管理及び更新を進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の着実な実施により、成果が表れている。 ・バリアフリーに対する認識が高まり、都市施設のバリアフリー化のニーズが増大している。 ・新タワー開業時の駅利用者の利便性や安全性を確保するため、平成24年5月に合わせた供用開始が必要のため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・だれもが安全快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインの考えに基づき施設整備を進めていく。 ・施設のバリアフリー化を行うものについては、実施計画に基づき着実な事業進捗を図っていく。 ・平成22年度に押上駅前自転車駐車の実施設計を行い、平成23年度から建築工事を行う。 ・踏切道拡幅については、平成23年度に鉄道事業者と協議し、平成24年度に委託設計、平成25年度に踏切道拡幅工事を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
歩道の新設・拡幅事業（踏切道拡幅整備事業）	都市整備課	3,254	C
自転車駐車場整備事業（(仮称)押上駅前自転車駐車場整備事業）	拠点整備課	207,139	C
道路バリアフリー整備事業	道路公園課	54,931	B
公園等公衆トイレ整備事業（公衆便所維持管理事業）	道路公園課	44,023	B
公園等公衆トイレ整備事業（便所改築事業）	道路公園課	20,122	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	IV安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
建築物の不燃化率	%	66.0	66.0	66.0	66.2
耐震建築物の割合	%	30	30	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
細街路整備延長	m	1,506	1,361	1,016	1,205
地籍調査の達成率（街区）	%	30	32	34.2	36.4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・台風・大雨、大雪等の気象状況により、水害の件数や資器材の消耗度合いが大きく影響される。また、資器材の中にも長期保存の出来ないものがあり、計画的な補充管理が必要であり、また、被害軽減のため、関係機関との連携が不可欠である。 ・狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。 ・官民境界を確認する街区調査を完了するまでに多大な経費と時間が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・細街路整備などは地域住民の建築物の自主更新により進められる事業であり、任意事業で行っている密集事業と同様に地域住民の協力が不可欠なので現状維持。 ・土嚢や水中ポンプなど資器材の整備を充実させるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対して細街路整備・密集事業への協力や建築物の自主更新を促す。 ・集中豪雨などによる都市型水害を防止するため、スーパー堤防や下水道ポンプ場の事業促進を図るよう国や都に働きかける。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
細街路拡幅整備事業	都市整備課	116,134	C
	土木管理課	11,107	C
風水害対策事業（水防対策事業）	土木管理課	4,991	B
京島地区まちづくり事業	都市整備課	101,844	C
住宅市街地総合整備(密集型)事業（北部中央地区）	都市整備課	2,444	C
住宅市街地総合整備(密集型)事業（鐘ヶ淵周辺地区）	都市整備課	37,438	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

教育委員会事務局

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	110 歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112 郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	-	-	61.7
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	-	-	74.3

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
区登録文化財数	件	124	126	128	131
史跡説明板設置数	基	96	99	103	107
すみだ郷土文化資料館入館者数	人	13,810	14,270	13,003	14,945

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
文化財保護法、墨田区文化財保護条例に基づき、文化財、埋蔵文化財の調査、保護事務を進めており、登録文化財数、史跡説明版の設置数とも増加している。 区民がすみだの伝統文化に関心をもてるよう、郷土文化資料館における展示等の充実を図るとともに、すみだの伝統文化に関する情報を教育、観光、商業活動等へも活用できるように、関係機関と連携して区民へのPRを積極的に行う必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 文化財の保護事務については、法令に準拠して、現状維持で行っていく必要があるが、区民への普及啓発については、多くの区民に関心をもてるよう、資料館事業やPR活動等について効果的な運営をしていく必要がある。
【今後の具体的な方針】 文化財の保護事務に関しては、文化財保護法等の法令に準拠して適切に行っていく。 区民への普及啓発については、すみだ郷土文化資料館の展示の充実に加え、PR活動を積極的に行うとともに、調査した事情を教育、観光、商業活動等にも活用できるように、関係機関と連携して取り組んでいく。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
史跡説明板整備事業（文化財保護事業 保護）	生涯学習課	17,756	C
史跡説明板整備事業（文化財保護事業 埋蔵）	生涯学習課	6,614	C
すみだ郷土文化資料館事業	生涯学習課	24,606	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	120 特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121 すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
観光協会のホームページ年間アクセス(ページカウント)数	万回	160	53	59	84
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2,013	1,910	2,146

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
すみだ地域学セミナー受講者数	人	1,777	2,191	2,456	2,690
講師派遣の回数	回	3	3	9	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>「すみだ地域学セミナー」は、セミナーの開催（前期・後期各8回程度）、情報誌「We!」の発行（4回）、講師派遣により、様々な切り口から「すみだ」の魅力を区民に理解してもらうよう、情報発信を行っている。</p> <p>本年度で5年目であるが、リピーターも多く、毎年参加者が増加している。受講修了生の中から自主的な学習サークルも誕生し、自らすみだに対する学びを深めているほか、本事業の運営にも協力いただいている。</p> <p>将来的には、「すみだ」を訪れた方々に対して、すみだの案内ができ、「おもてなしの心」で接する区民が増えていくものと考えます。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>事業自体が安定し、毎年多くの区民が参加している。今後は、委託等も含めて、より効率的・効果的な運営ができるよう、事業の実施手法を見直していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>本事業は、開始から5年目を迎え、多くの区民が参加し、安定的に事業を運営している。今後は、より効率的・効果的な事業運営ができるよう、委託も含めて事業の実施内容や手法を検討していく必要がある。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだ地域学セミナー事業	生涯学習課	2,078	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校3年生の割合	%	87.0	76.0	72.8	76.2
健康診断における栄養状況の良好な児童の割合	%	小 98.0 中 99.0	96.91 98.5	97.3 78.3	98.9 97.8

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
いじめ発生件数	件	40	22	19	33
不登校児童生徒数	人	167	151	189	160
肥満傾向児童生徒数の割合	%	2.4	2.6	2.1	1.3
学童災害共済見舞金支給件数	件	74	94	73	56
日本スポーツ振興センター給付件数	件	1,465	1,250	1,310	1,164
健康診断における心臓疾患患者数	人	90	73	68	63

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 健康診断における成果指標は、着実に目標値に近づきつつある。 今後の社会、家庭環境等の変化に対応できる能力を身に付けていくため、意識の向上や実践に移していけるような具体的な指導が求められる。 学校、家庭、地域、関係機関がさらなる連携を深めながら、「食」や「健康」に関係した取組の推進を図っていく必要がある。 いじめ問題に対しては発生件数が増加したが、担任やスクールカウンセラー等組織的な対応が整備された。 また、不登校などの学校不適應の改善を目指したステップ学級やスクールサポートセンターの事業に加えて、外国人等の児童・生徒が日本語がまったく分からないために不適應に陥ることがないように「すみだ国際学習センター」を設立し、学習支援等を実施している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 優先的に資源投入を図る。 現状維持 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各機関の連携のあり方については、さらに検討することで効率的な運営が図れる可能性があるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ学級の今後のあり方について、ハード、ソフト両面から検討していく。 食育推進支援事業の定着を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	22年度 決算額	評価 結果
学校保健事業（健康診断事業）	学務課	30,475	A
学校保健事業（就学時健康診断事務）	学務課	3,331	C
学校保健事業（学校保健啓発・推進）	学務課	356	C
学校保健事業（学校医等報酬事務）	学務課	85,076	C
学校給食事業（学校給食研究会及び講演会）	学務課	162	A
学校給食事業（学校給食衛生事業）	学務課	8,459	C
学校給食事業（学校給食事業）	学務課	150,924	C
学校給食事業（学校給食改善事業）	学務課	870,332	A
学校給食事業（食育推進交付金事業）	学務課	11,822	C
教育相談推進事業（スクールサポート相談事業）	指導室	4,876	D
教育相談推進事業（ステップ学級運営事業費）	指導室	2,517	B
教育相談推進事業（スクールカウンセラー配置事業）	指導室	29,652	A
移動教室等支援事業（宿泊体験事業 小）	学務課	20,476	C
移動教室等支援事業（宿泊体験事業 中）	学務課	32,517	A
移動教室等支援事業（野外体験活動事業）	学務課	36,421	A
移動教室等支援事業（小学校移動教育 資料作成・指導）	指導室	29	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472	確かな学力向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身につけ、いきいきと生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	20 年 度	21 年 度	22 年 度
学びに向かう力（中学3年生）	%	40.0	40.1	38.7	41.6
教科の理解度（中学3年生）	%	国語 75.0	国語 68.9	国語 75.3	国語 73.4
		数学 75.0	数学 64.6	数学 64.6	数学 70.7

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
都の問題解決能力調査結果（小学校）における東京都平均値との差異	%	-3.1	-1.8	実施せず	実施せず
都の問題解決能力調査結果（中学校）における東京都平均値との差異	%	-3.1	-1.6	実施せず	実施せず

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の活用により、教職員の校務事務軽減と子どもの学習意欲や学力向上を目指すため、教員のICT機器活用能力向上や指導方法の改善とともに、教育環境の整備を進める必要がある。 ・都教委の学力調査、区の学力調査などから、知識・技能を活用して思考し表現する力の育成に課題があることが分かった。授業の工夫改善が必要であることから、教員研修の重点課題を問題解決能力の育成に置き、教員の指導力向上に努めた。また、研究指定校のあり方を検討し、教材研究や指導方法の工夫に努めるよう求めている。 ・基本計画における成果指標(学びに向かう力・教科の理解度)は、上昇傾向にあり、本施策は「すみだの子どもたち」の確かな学力の向上に十分寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に見られるように、子どもたちの「確かな学力」を身につけるために講じている取組が成果をあげつつあり、引き続き推進する必要がある。 ・課題に対する対応の方向性は定まったが、さらに内容等を深めることで効率的に運営できると思われる。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度に導入したICT機器使用の定着化と効率的・効果的な運用に努める。 ・学力向上「新すみだプラン」により、「学校教育力の向上」・「家庭教育力の向上」・「地域の教育力の向上」の3つを柱として事業展開していく。

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
すみだ教育指針推進事業 (学力向上「新すみだプラン」推進事業)	すみだ教育研究所	47,057	A
教職員研修事業	指導室	1,214	C
幼小中一貫教育推進事業	すみだ教育研究所	7,208	A
新教育課程対応事業	指導室	2,180	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.0	74.0	79.8	89.6
適正な学校規模校（12～18学級）の割合	%	小 90.0	63.0	65.4	65.4
		中 100.0	25.0	33.3	25.0

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
緊急情報発信メール登録者数の割合	%	38.7	60.9	71.9	72.1
小中学校標準蔵書数達成率	%	99.6	103.2	89.8	95.0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な地震発生時に子どもたちの安全を確保するとともに、被災住民への避難所となる学校施設の耐震性を確保する必要があり、優先的な改修が求められている。 ・平成19年度に策定した「新たな区立学校適正配置等実施計画」に基づき、統廃合を進めている。現在、梅若小と堤小の統合が平成23年4月、向島中と鐘淵中について、25年4月を目途に準備を進めている。 ・学校施設内や通学時のみならず、全般的な視点から子どもの安心、安全対策が求められている。 ・学齢児童・生徒の就学を円滑に進めるとともに、必要とする児童・生徒への援助を適切に実施する必要がある。 ・学校運営上必要な経常経費をもって、学校経営・管理を支援するとともに、「学力向上」、「特色ある学校づくり」を進める必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>計画に基づき、確実に事業を進めたい。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>魅力ある学校づくりのためには、ハード面の整備が重要な要素である。このため、校舎等の耐震化率100%を目指すために事業を推進することをはじめ、適正規模の学校となるよう学校の統廃合を進めるとともに校舎の改修、改築を進めていくことで適切な教育環境の確保を図っていく。</p> <p>子どもの安全対策については、地域との連携を強化するための環境整備に努めていく。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	22年度 直接事業費	評価 結果
学校運営協議会運営事業（学校運営連絡協議会）	指導室	140	C
子どもの安全対策事業（緊急メール配信）	庶務課	2,118	B
子どもの安全対策事業（交通安全指導員配置）	庶務課	11,240	B
子どもの安全対策事業（学校等防災訓練）	庶務課	20	B
子どもの安全対策事業（防犯ブザー配布）	学務課	867	C
区立学校適正配置事業	庶務課	864,411	A
学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	1,035,896	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する
施策の目標	多くの子どもたちが、やさしく温かな家庭で育ち、地域の人々との交流活動を経験し、人間性を学べるように地域と家庭がその役割を果たしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「家庭での教育を心がけている」区民の割合	%	97.0	-	-	92.9
「地域での子どもの健全育成活動に参加している区民の割合	%	15.0	-	-	11.3

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
放課後子ども教室(いきいきスクール)実施校数	校	1	2	2	2
両親大学参加者数	人	575	691	412	489
PTA 委員研修参加者数	人	159	195	222	152

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>家庭の教育力の向上については両親大学等で取り組んでいるが、両親大学等の参加者数は伸び悩んでおり、平成22年7月から区ホームページを活用して「両親大学子育て支援講座」を開設したところである。今後もさらに多くの参加者を集める方策を検討していく。</p> <p>放課後子ども教室(いきいきスクール)については、現在2校で充実した活動が展開されている。平成23年度からは、いきいきスクールのほか、校庭開放事業を平日中心に拡大して実施していく。</p> <p>しかし、地域の教育力の向上については、PTA など地域で活動する方々が固定化しており、地域と関わりが少ない区民を地域活動にいかに関わり込んでいくかが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>学校や家庭だけでなく、地域で子どもの健全育成に取り組み、社会全体で子育てができる環境をつくれるよう、既存事業の見直しを行い、効果的・効率的な事業運営を行っていく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>放課後子ども教室は、平成23年度から「いきいきスクール」に加えて、従来の校庭開放を「放課後子ども教室」として、平日中心に実施している。24年度末までの全校実施を目指して、学校や地域と調整を図り進めていく。</p> <p>家庭の教育力向上支援である「両親大学」については、23年度は「豊かな人間関係を育む家族や地域の役割」を重点テーマに定めて取り組んでいるが、参加団体が減少傾向にある。多くの保護者が参加できるよう、事業内容の見直しが必要である。</p> <p>なお、22年度から、区ホームページに「両親大学支援講座」のコーナーを開設した。この講座は、家庭教育の専門講師が事例を提示し、その事例に対する保護者の意見・質問を募集し、それらを踏まえたうえで、対応や回答の一例を紹介するものであるが、アクセス件数が伸びていない。今年度は、講座内容を見直して実施するとともに、区民へのPRを積極的に行っていく必要がある。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
子育て学習支援事業（家庭と地域の教育力充実）	生涯学習課	9	B
子育て学習支援事業（教育相談 すみだ生涯学習センター）	生涯学習課	1,031	D
子育て学習支援事業（両親大学）	生涯学習課	696	B
青少年育成委員会活動支援事業	生涯学習課	16,516	C
P T A 活動支援事業	生涯学習課	1,638	C
地域体験活動支援事業	生涯学習課	1,470	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	521 区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習の活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「生涯にわたる学習活動に参加している」と区民の割合	%	50.0	-	-	34.9*
「身近な場所で学習活動ができる」と感じる区民の割合	%	44.0	-	-	37.5

*（文化芸術活動に参加した割合を含む）

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
文化祭来場者数	人	6,860	7,756	7,616	8,063
社会登録団体数	団体	804	826	826	857
30・50単位取得者数	人	19	15	28	20
学習相談・照会等の件数	件	1,572	1,641	2,142	2,271
個人予約点数（視聴覚資料を含む）	点	232,722	270,507	305,780	312,754

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>文化祭来場者、社会登録団体数、30・50単位取得者数、学習相談・照会等の件数は堅調に推移している。区民の生涯学習の参加を一層促し、身近なところで学習ができる環境を整備するため、学校公開講座等、生涯学習センター事業について改善を図り、多くの区民が参加できるよう工夫する必要がある。</p> <p>図書館の個人利用者数や貸出・予約の件数は、委託による開館時間の拡大、図書館システムの更新によるインターネット予約の開始、地域館の日曜・祝日開館等により大幅に増加している。</p> <p>今後は、社会的な情報環境の変化に対応するための資料のデジタル化や電子資料を利用することのできる環境整備、さらには地域資料の収集・整備、学校図書館システムの拡充、業務の効率化のためのＩＣ技術の導入、統合新図書館や区民との協働による運営体制の検討等が課題となってくる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>区が直営で行うほか、NPOでも講座を実施しており、区民の受講も多く、自主サークルも活発である。より、効率的な運営を図っていく。あらゆる世代にわたって多様な情報や知識をいつでもどこでも取得できる社会的環境の整備が強く求められている。その中で図書館は、区民・利用者の総合的な情報の窓口としての役割、様々な生涯学習施設や学校教育施設と区民を情報でつなぐ役割が期待されている。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>「身近な場所での学習活動」を促進するため、学習ガーデンと連携して生涯学習センターでの事業を充実するとともに、学校公開講座については実施体制も含めて事業の改善を図る必要がある。</p> <p>（仮称）統合新図書館開館に向け効率的・効果的な公立図書館のあり方を検討する必要がある。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
区立図書館運営事業（図書館事業事務）	あずま図書館	75,909	B
区立図書館運営事業（窓口業務委託事業）	あずま図書館	139,778	B
区立図書館運営事業（障害者サービス事業）	あずま図書館	3,139	B
区立図書館運営事業（児童サービス事業）	あずま図書館	374	B
区立図書館運営事業（図書館オンライン事業）	あずま図書館	42,930	B
区立図書館運営事業（ブックスタート事業）	あずま図書館	1,513	A
区立図書館運営事業（図書館と学校図書館の連携事業）	あずま図書館	18,652	B
区立図書館運営事業（図書資料ICタグ化推進事業）	あずま図書館	55,200	A
NPO法人すみだ学習ガーデンとの協働事業 （学習ガーデン事業 委託事業）	生涯学習課	94,725	D
NPO法人すみだ学習ガーデンとの協働事業 （視聴覚ライブラリー事業）	生涯学習課	11,187	D
リクエスト講座事業	生涯学習課	60	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する
施策の目標	健康づくり、体力づくりのため区民がそれぞれの年代や目的に応じて生涯にわたりスポーツを楽しむとともに、スポーツを通じて地域の人々との交流が盛んになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「週に1回以上運動・スポーツをしている」成人区民の割合	%	53.0	-	-	36.7
「いつでもスポーツを楽しむことができる環境が整備されている」と思う区民の割合	%	37.0	-	-	41.6

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	2	2	2	2
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	696	696	734	676
スポーツ施設の設置面数	面	64	65	38	38

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
総合体育館の完成により、環境整備に関する成果指標においては目標値を達成した。一方、スポーツをしている区民の割合は前回値を割り込んでおり、原因分析と対策の検討が喫緊の課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>社会調査の結果によれば、指標現状値分析第2象限（資源投入）となり、満足度・重要度分析で第4象限（縮小）と相反する結果となった。また、上位政策寄与度分析、総合満足度寄与度分析では、それぞれ有効、最も影響を与えている潜在的な視点であると分析されている。</p> <p>一方、本区の高齢化率は今後も進むと予測されていることから、区民の健康増進、体力向上は重要な区政の課題であり、生涯スポーツの推進は欠くことのできない施策である。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>今後施策の推進に当たっては、PFI事業者や指定管理者のノウハウを導入し、多様なニーズ、対象者、機会等に対応可能な事業展開が必要である。</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
総合型スポーツクラブの設立支援事業 (総合型地域スポーツクラブの活動支援事業)	スポーツ振興課	881	B
区民体育大会等運営事業 (区民体育大会・都民体育大会運営事業)	スポーツ振興課	6,211	C
区民体育大会等運営事業 (区民体育祭運営事業)	スポーツ振興課	7,586	C
区民体育大会等運営事業 (墨東五区各種大会運営事業)	スポーツ振興課	4,325	C
区民体育大会等運営事業 (姉妹区親善スポーツ大会運営事業)	スポーツ振興課	101	C
区民体育大会等運営事業 (障害者(児)スポーツ・レクリエーション大会実施事業)	スポーツ振興課	2,537	C
区民体育大会等運営事業 (区民納涼民謡大会)	スポーツ振興課	947	C
区民体育大会等運営事業 (わんぱく相撲・わんぱくトライアスロン)	スポーツ振興課	800	C
中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課	3,350	D
区民スポーツ教室等事業	スポーツ振興課	675	C
体育館改築事業 (総合体育館PFI事業)	スポーツ振興課	695,869	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成23年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530 平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531 人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対する知識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考えが行きわたった社会が実現しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	20年度	21年度	22年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	-	-	45.5

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
人権尊重教育推進校	校	3	3	3	3
人権尊重教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
人権尊重教育に重点を置き推進する学校を3校（小学校2校、中学校1校）指定し、研究を推進するとともに成果を発表（紙面発表含む）している。また、教員対象に人権尊重教育推進連絡協議会を年3回催し、人権教育に関する啓発を行っており、毎回100名前後の教員が参加している。近年、団塊世代教員の大量退職に伴い、若手の教員が急増している。このような現状を踏まえ今後とも本事業を推進し、人権（同和問題、女性、障害者、外国人等）に関する教育の充実に資する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>小学校の統合もあったが、小学校2校、中学校1校の指定は維持し、これまでと同程度の内容について充実させていく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 当該施策の目的達成のため部内各課で実施している事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	22年度 直接事業費	評価 結果
人権尊重教育推進校事業（人権尊重教育推進委員会の運営）	指導室	1,148	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）